

令和元年度

# 大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
病院事業会計

大和市監査委員



## 総目次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ---- 5

大和市病院事業会計決算の審査意見について ----- 6 9

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
  - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。  
『 - 』…該当なし、又は算出不能。
  - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
  - 4 病院事業会計における近隣市立病院との比較は、「令和元年度地方公営企業決算の状況」による。



一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況



令和2年8月18日

大和市長 大 木 哲 様

大和市監査委員 木 原 英 和

大和市監査委員 鳥 淵 優

令和元年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された  
令和元年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並  
びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

《 目 次 》

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の方法等	7
5	審査の結果	7
6	各会計決算の総括	8
7	一般会計決算の概要	9
	(1) 普通会計における財政構造	10
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	25
8	特別会計決算の概要	32
	(1) 国民健康保険事業	33
	(2) 下水道事業	35
	(3) 渋谷土地区画整理事業	37
	(4) 介護保険事業	38
	(5) 後期高齢者医療事業	40
9	財産に関する調書	42
10	定額資金運用基金の運用状況	43
	むすび	44
	決算審査資料	47



## 1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査  
(大和市監査基準に準拠して実施)

## 2 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 渋谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 各会計実質収支に関する調書
- (9) 財産に関する調書
- (10) 定額資金運用基金運用状況書

## 3 審査の期間

令和2年7月14日から8月13日

## 4 審査の方法等

審査は、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に規定された様式に基づいて調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は計画的かつ効率的になされたか等の諸点について検討を行い、会計管理者所管の諸帳票、証書類と照合審査を行うとともに、当初予算書付属説明資料にうたわれている予算の主な施策についても、その執行状況と成果について、特に意を用いて審査し、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

定額資金運用基金運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかについて審査を行った。

## 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められたが、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討

または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図りたい。  
 審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

## 6 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計名	予算現額	決算額				
		歳入	対予算 現額 収入割合	歳出	執行率	歳入歳出 差引額
一般会計	80,251,166,000	78,617,444,414	97.96	76,190,732,520	94.94	2,426,711,894
特別会計	51,957,165,200	49,358,454,594	95.00	46,583,532,762	89.66	2,774,921,832
国民健康保険 事業	22,761,927,000	22,283,359,307	97.90	22,032,937,351	96.80	250,421,956
下水道事業	9,545,264,200	7,357,630,374	77.08	5,256,182,103	55.07	2,101,448,271
渋谷土地区画 整理事業	1,084,311,000	1,056,335,388	97.42	1,056,335,388	97.42	0
介護保険事業	15,641,196,000	15,779,443,400	100.88	15,461,145,501	98.85	318,297,899
後期高齢者 医療事業	2,924,467,000	2,881,686,125	98.54	2,776,932,419	94.96	104,753,706
合計	132,208,331,200	127,975,899,008	96.80	122,774,265,282	92.86	5,201,633,726

翌年度繰越財源は継続費通次繰越 10,049,000 円、繰越明許費 88,472,000 円、事故繰越 11,113,300 円で、基金繰入額は 1,641,185,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 7,398,740,080 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳入総額 120,577,158,928 円

歳出総額 115,375,525,202 円

歳入歳出差引額 5,201,633,726 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 2.23%、歳出は 0.15%増加している。

## 7 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 78,617,444,414 円、歳出 76,190,732,520 円で、歳入歳出差引額は 2,426,711,894 円である。差引額から翌年度繰越財源 105,681,300 円、基金繰入額 1,220,000,000 円を控除した 1,101,030,594 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	差引増減
予 算 現 額	80,251,166,000	77,964,086,600	2,287,079,400
歳 入 決 算 額 (A)	78,617,444,414	76,314,238,100	2,303,206,314
歳 出 決 算 額 (B)	76,190,732,520	74,139,102,006	2,051,630,514
歳入歳出差引額 (A - B) (C)	2,426,711,894	2,175,136,094	251,575,800
翌年度繰越財源 (D)	105,681,300	293,125,000	△187,443,700
実質収支額 (C - D) (E)	2,321,030,594	1,882,011,094	439,019,500
前年度実質収支額 (F)	1,882,011,094	2,422,820,326	△540,809,232
単年度収支額 (E - F)	439,019,500	△540,809,232	979,828,732

歳入決算額 78,617,444,414 円は、前年度に比べ 2,303,206,314 円 (3.02%) 増加し、予算現額に対する割合は 97.96% である。調定額 80,453,199,295 円に対する収入割合は 97.72% で、141,731,483 円を不納欠損処分し、1,694,023,398 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 105,992,693 円 (6.67%) 増加し、調定額に対する割合は 2.11% である。収入未済額の主なものは、市税 1,139,477,689 円、諸収入 329,026,709 円、国庫支出金 158,940,685 円である。

歳出決算額 76,190,732,520 円は、前年度に比べ 2,051,630,514 円 (2.77%) 増加している。執行率は、94.94%、不用額は翌年度繰越額 519,276,300 円を控除した 3,541,157,180 円である。

## (1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

### ア 歳入の構成

#### (ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 45,506,056 千円は、前年度に比べ 1,434,190 千円（3.25%）増加している。これは主に、負担金が 414,464 千円（30.16%）減少したが、繰入金が 1,093,659 千円（74.71%）増加したためである。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 32,904,642 千円は、前年度に比べ 370,281 千円（1.14%）増加している。これは主に、国庫支出金が 487,622 千円（3.26%）、県支出金が 455,126 千円（9.55%）増加したためである。

構成比をみると、自主財源は 58.04%、依存財源は 41.96%で、自主財源の比率は前年度に比べ 0.51 ポイント上昇している。

#### 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	45,506,056	58.04	44,071,866	57.53	1,434,190	3.25
市 税	36,521,621	46.58	36,123,474	47.15	398,147	1.10
負 担 金	959,804	1.22	1,374,268	1.79	△ 414,464	△ 30.16
使用料及び手数料	1,608,058	2.05	1,666,660	2.18	△ 58,602	△ 3.52
財 産 収 入	572,389	0.73	412,906	0.54	159,483	38.62
寄 附 金	18,994	0.02	4,586	0.01	14,408	314.17
繰 入 金	2,557,583	3.26	1,463,924	1.91	1,093,659	74.71
繰 越 金	1,325,238	1.69	1,270,978	1.66	54,260	4.27
諸 収 入	1,942,369	2.48	1,755,070	2.29	187,299	10.67
依存財源	32,904,642	41.96	32,534,361	42.47	370,281	1.14
地 方 譲 与 税	387,257	0.49	381,272	0.50	5,985	1.57
利子割交付金	22,662	0.03	43,580	0.06	△ 20,918	△ 48.00
配当割交付金	209,007	0.27	182,927	0.24	26,080	14.26
株式等譲渡所得割交付金	125,732	0.16	160,677	0.21	△ 34,945	△ 21.75
地方消費税交付金	3,785,637	4.83	3,929,861	5.13	△ 144,224	△ 3.67
コ/ワ場利用税交付金	11,158	0.01	11,443	0.01	△ 285	△ 2.49
自動車取得税交付金	107,515	0.14	202,399	0.26	△ 94,884	△ 46.88
環境性能割交付金	33,578	0.04	—	—	皆増	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	360,953	0.46	353,453	0.46	7,500	2.12
地方特例交付金	525,053	0.67	235,207	0.31	289,846	123.23
地 方 交 付 税	1,292,998	1.65	1,138,471	1.49	154,527	13.57
交通安全対策特別交付金	31,004	0.04	30,431	0.04	573	1.88
国 庫 支 出 金	15,435,626	19.69	14,948,004	19.51	487,622	3.26
県 支 出 金	5,218,462	6.66	4,763,336	6.22	455,126	9.55
市 債	5,358,000	6.83	6,153,300	8.03	△ 795,300	△ 12.92
合 計	78,410,698	100.00	76,606,227	100.00	1,804,471	2.36

## (イ) 特定財源と一般財源

使途の制限がある特定財源は28,768,151千円で、前年度に比べ860,981千円(3.09%)増加している。これは主に、市債が1,165,300千円(24.01%)減少したが、国庫支出金が579,499千円(4.05%)増加したためである。

使途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は49,642,547千円で、前年度に比べ943,490千円(1.94%)増加している。

構成比をみると、特定財源は36.69%、一般財源は63.31%で、特定財源の比率は前年度に比べ0.26ポイント上昇している。

### 特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		差引増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	28,768,151	36.69	27,907,170	36.43	860,981	3.09
使用料及び手数料	1,355,636	1.73	1,403,608	1.83	△ 47,972	△ 3.42
国庫支出金	14,894,173	19.00	14,314,674	18.69	579,499	4.05
県支出金	5,216,263	6.65	4,761,758	6.22	454,505	9.54
市 債	3,688,000	4.70	4,853,300	6.34	△1,165,300	△ 24.01
寄 附 金	18,994	0.02	4,586	0.01	14,408	314.17
そ の 他	3,595,085	4.58	2,569,244	3.35	1,025,841	39.93
一 般 財 源 等	49,642,547	63.31	48,699,057	63.57	943,490	1.94
市 税	36,521,621	46.58	36,123,474	47.15	398,147	1.10
そ の 他	13,120,926	16.73	12,575,583	16.42	545,343	4.34
合 計	78,410,698	100.00	76,606,227	100.00	1,804,471	2.36

## イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 54,437,103 千円は、前年度に比べ 2,062,222 千円 (3.94%) 増加し、投資的経費 6,221,104 千円は、前年度に比べ 2,173,786 千円 (25.89%) 減少している。

構成比をみると、消費的経費 71.64%は、前年度に比べ 1.23 ポイント上昇し、投資的経費 8.19%は、前年度に比べ 3.10 ポイント低下している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 41,023,233 千円であり、前年度に比べ 1,779,685 千円 (4.53%) 増加している。

### 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
消費的経費	54,437,103	71.64	52,374,881	70.41	2,062,222	3.94
人件費	11,672,514	15.36	11,538,663	15.51	133,851	1.16
物件費	13,233,532	17.42	12,540,696	16.86	692,836	5.52
維持補修費	510,439	0.67	481,901	0.65	28,538	5.92
扶助費	24,365,949	32.07	22,939,477	30.84	1,426,472	6.22
補助費等	4,654,669	6.13	4,874,144	6.55	△ 219,475	△ 4.50
投資的経費	6,221,104	8.19	8,394,890	11.29	△2,173,786	△ 25.89
普通建設事業費	6,221,104	8.19	8,394,890	11.29	△2,173,786	△ 25.89
災害復旧事業費	0	—	0	—	—	—
その他の	15,325,779	20.17	13,611,218	18.30	1,714,561	12.60
公債費	4,984,770	6.56	4,765,408	6.41	219,362	4.60
積立金	19,671	0.03	4,503	0.01	15,168	336.84
投資及び出資金・貸付金	2,220,000	2.92	1,220,000	1.64	1,000,000	81.97
繰出金	8,101,338	10.66	7,621,307	10.25	480,031	6.30
合計	75,983,986	100.00	74,380,989	100.00	1,602,997	2.16

## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造とすることができる。

本年度の経常収支比率は99.70%で、前年度に比べ1.33ポイント上昇している。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、限られた財源の効率的な配分と適正な予算執行を行い、財政運営における効率性と健全性の確保により一層努められたい。

### 経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	10,741,106	25.00	10,684,200	25.41	56,906	0.53
物 件 費	10,215,200	23.77	9,882,694	23.50	332,506	3.36
維 持 補 修 費	243,415	0.57	218,357	0.52	25,058	11.48
扶 助 費	7,405,498	17.23	7,058,710	16.79	346,788	4.91
補 助 費 等	3,642,552	8.48	3,406,747	8.10	235,805	6.92
公 債 費	4,902,063	11.41	4,671,988	11.11	230,075	4.92
繰 出 金	5,694,348	13.25	5,438,023	12.93	256,325	4.71
合 計	42,844,182	99.70	41,360,719	98.37	1,483,463	3.59
経 常 一 般 財 源	42,972,173		42,047,009		925,164	2.20

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

## エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.97 で前年度と同じである。実質収支比率は 5.57%で、前年度に比べ 0.90 ポイント上昇している。実質公債費比率は 1.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

### 財政指標の状況

区 分	元年度	30年度	説 明
財 政 力 指 数	0.97	0.97	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	5.57%	4.67%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね3～5%が望ましいとされる。)
実 質 公 債 費 比 率	1.2%	0.6%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合(過去3カ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第3項によるものとする(小数点第2位を切り捨て)。



## (2) 歳入

### 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	36,196,000,000	37,783,650,752	36,521,621,361	122,551,702	1,139,477,689	325,621,361	96.66
30	36,131,000,000	37,428,612,137	36,123,473,925	160,247,458	1,144,890,754	△7,526,075	96.51

収入済額は、歳入総額の 46.45% で、前年度に比べ 398,147,436 円 (1.10%) 増加している。対調定収入割合は 96.66% で、前年度に比べ 0.15 ポイント上昇している。

現年度分の対調定収入割合は、98.90% で、前年度に比べ 0.11 ポイント、滞納繰越分については 25.56% で、前年度に比べ 1.59 ポイントそれぞれ減少している。不納欠損額は、前年度に比べ 37,695,756 円 (23.52%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 5,413,065 円 (0.47%) 減少している。

収入未済額、不納欠損額のいずれも前年度に比べ減少はみられるものの依然として多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分の処理を望むものである。

### 税目別市税収入状況

(単位:円・%)

税目	元年度	30年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				元年度	30年度	元年度	30年度
現年度分	36,226,084,013	35,770,907,122	455,176,891	1.27	0.25	98.90	99.01
市民税	17,705,193,705	17,481,153,784	224,039,921	1.28	1.02	98.40	98.55
個人	15,699,260,323	15,505,255,784	194,004,539	1.25	1.05	98.21	98.38
法人	2,005,933,382	1,975,898,000	30,035,382	1.52	0.80	99.93	99.89
固定資産税	14,484,769,999	14,278,595,310	206,174,689	1.44	△0.47	99.37	99.44
軽自動車税	251,266,683	239,345,778	11,920,905	4.98	4.61	97.55	97.23
市たばこ税	1,689,098,434	1,696,787,759	△7,689,325	△0.45	△1.59	100.00	100.00
都市計画税	2,095,755,192	2,075,024,491	20,730,701	1.00	△0.09	99.28	99.31
滞納繰越分	295,537,348	352,566,803	△57,029,455	△16.18	△2.06	25.56	27.15
市民税	208,416,117	243,747,801	△35,331,684	△14.50	0.51	24.29	25.62
個人	203,582,846	240,275,105	△36,692,259	△15.27	0.72	24.66	26.19
法人	4,833,271	3,472,696	1,360,575	39.18	△11.81	15.02	10.19
固定資産税	71,190,152	89,136,701	△17,946,549	△20.13	△8.52	29.73	31.57
軽自動車税	4,461,641	4,901,163	△439,522	△8.97	22.49	24.99	27.71
市たばこ税	0	0	0	—	—	—	—
都市計画税	11,469,438	14,781,138	△3,311,700	△22.40	△7.95	27.83	31.39
合計	36,521,621,361	36,123,473,925	398,147,436	1.10	0.23	96.66	96.51

## 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

税目	元年度	30年度	差引増減	増減率
市民税	104,635,061	119,431,889	△14,796,828	△12.39
個人	96,307,808	113,236,589	△16,928,781	△14.95
法人	8,327,253	6,195,300	2,131,953	34.41
固定資産税	13,925,315	33,557,313	△19,631,998	△58.50
軽自動車税	1,753,300	1,716,600	36,700	2.14
都市計画税	2,238,026	5,541,656	△3,303,630	△59.61
合計	122,551,702	160,247,458	△37,695,756	△23.52

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	384,000,000	387,257,037	387,257,037	0	0	3,257,037	100.00
30	394,000,000	381,272,000	381,272,000	0	0	△12,728,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.49%で、前年度に比べ5,985,037円(1.57%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	44,000,000	22,662,000	22,662,000	0	0	△21,338,000	100.00
30	36,000,000	43,580,000	43,580,000	0	0	7,580,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.03%で、前年度に比べ20,918,000円(48.00%)減少している。

#### 第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	216,000,000	209,007,000	209,007,000	0	0	△6,993,000	100.00
30	165,000,000	182,927,000	182,927,000	0	0	17,927,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.27% で、前年度に比べ 26,080,000 円 (14.26%) 増加している。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	200,000,000	125,732,000	125,732,000	0	0	△74,268,000	100.00
30	150,000,000	160,677,000	160,677,000	0	0	10,677,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.16% で、前年度に比べ 34,945,000 円 (21.75%) 減少している。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	3,930,000,000	3,785,637,000	3,785,637,000	0	0	△144,363,000	100.00
30	3,730,000,000	3,929,861,000	3,929,861,000	0	0	199,861,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 4.82% で、前年度に比べ 144,224,000 円 (3.67%) 減少している。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	12,000,000	11,157,680	11,157,680	0	0	△842,320	100.00
30	12,000,000	11,442,897	11,442,897	0	0	△557,103	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01% で、前年度に比べ 285,217 円 (2.49%) 減少している。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	120,000,000	107,514,864	107,514,864	0	0	△12,485,136	100.00
30	159,000,000	202,399,000	202,399,000	0	0	43,399,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.14% で、前年度に比べ 94,884,136 円 (46.88%) 減少している。

## 第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	35,800,000	33,578,000	33,578,000	0	0	△2,222,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.04% で、令和元年度に新たに創設された。

**第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	353,453,000	360,953,000	360,953,000	0	0	7,500,000	100.00
30	353,453,000	353,453,000	353,453,000	0	0	0	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.46% で、前年度に比べ 7,500,000 円 (2.12%) 増加している。

**第 11 款 地方特例交付金**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	274,133,000	525,053,000	525,053,000	0	0	250,920,000	100.00
30	235,207,000	235,207,000	235,207,000	0	0	0	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.67% で、前年度に比べ 289,846,000 円 (123.23%) 増加している。

**第 12 款 地方交付税**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	1,194,387,000	1,292,998,000	1,292,998,000	0	0	98,611,000	100.00
30	1,078,108,000	1,138,471,000	1,138,471,000	0	0	60,363,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.64% で、前年度に比べ 154,527,000 円 (13.57%) 増加している。これは普通交付税が 106,279,000 円 (12.10%)、特別交付税が 48,248,000 円 (18.53%) それぞれ増加したためである。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	32,000,000	31,004,000	31,004,000	0	0	△996,000	100.00
30	32,000,000	30,431,000	30,431,000	0	0	△1,569,000	100.00

収入済額は、歳入総額の0.04%で、前年度に比べ573,000円(1.88%)増加している。

### 第14款 負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	906,542,000	902,676,406	889,353,023	145,300	13,178,083	△17,188,977	98.52
30	1,082,999,000	1,058,323,295	1,043,050,512	1,291,400	13,981,383	△39,948,488	98.56

収入済額は、歳入総額の1.13%で、前年度に比べ153,697,489円(14.74%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金が158,713,300円(15.58%)減少したためである。

不納欠損額145,300円は、児童福祉費負担金の保育所入所者負担金である。

収入未済額13,178,083円の内訳は、児童福祉費負担金が12,188,550円、社会福祉費負担金が989,533円で、前年度に比べ803,300円(5.75%)減少している。これは、児童福祉費負担金が803,300円(6.18%)減少したためである。

前年度に比べ不納欠損額及び収入未済額は減少したものの、対調定収入割合は減少している。受益と負担の公平性の観点から、引き続き効果的な未納者対策に努められたい。

### 第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	1,590,415,000	1,633,870,307	1,599,067,075	0	34,803,232	8,652,075	97.87
30	1,630,402,000	1,688,175,360	1,655,970,328	0	32,205,032	25,568,328	98.09

収入済額は、歳入総額の2.03%で、前年度に比べ56,903,253円(3.44%)減少している。

使用料651,434,685円は、本款の収入済額の40.74%を占め、前年度に比べ71,947,303

円 (9.95%) 減少している。これは主に、児童福祉使用料が 40,520,650 円 (28.25%)、社会教育使用料が 13,827,055 円 (99.72%)、保健衛生使用料 10,540,443 円 (11.66%) がそれぞれ減少したためである。

手数料 896,952,890 円は、本款の収入済額の 56.09%を占め、前年度に比べ 14,985,450 円 (1.70%) 増加している。これは主に、土木管理手数料が 1,911,730 円 (14.34%)、徴税手数料が 1,508,700 円 (8.49%)、戸籍住民基本台帳手数料が 1,209,700 円 (1.41%) 減少したが、清掃手数料が 19,736,940 円 (2.61%) 増加したためである。

証紙収入 50,679,500 円は、本款の収入済額の 3.17%を占め、前年度に比べ 58,600 円 (0.12%) 増加している。

収入未済額 34,803,232 円は、市営住宅使用料 30,198,392 円、市営住宅駐車場使用料 3,788,100 円、保育所入所者使用料 416,300 円、地域医療センター使用料 392,440 円、諸証明・閲覧等手数料 8,000 円である。

収入未済額については、市の歳入確保及び公平性の観点から、引き続き解消に向けた徴収努力を望むものである。

## 第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	15,717,124,000	15,491,558,530	15,332,617,845	0	158,940,685	△384,506,155	98.97
30	15,254,993,000	15,026,066,225	14,948,004,225	0	78,062,000	△306,988,775	99.48

収入済額は、歳入総額の 19.50%で、前年度に比べ 384,613,620 円 (2.57%) 増加している。

国庫負担金 13,108,599,880 円は、本款の収入済額の 85.49%を占め、前年度に比べ 1,123,050,202 円 (9.37%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 760,974,050 円 (15.25%)、小学校費負担金が 224,194,000 円 (635.56%)、社会福祉費負担金が 107,410,401 円 (5.61%) それぞれ増加したためである。

国庫補助金 2,171,236,283 円は、本款の収入済額の 14.16%を占め、前年度に比べ 735,840,142 円 (25.31%) 減少している。これは主に、小学校費補助金が 273,483,222 円 (203.72%) 増加したが、社会資本整備総合交付金(土木費)が 700,781,900 円 (85.26%)、都市計画費補助金が 183,574,000 円 (92.22%)、中学校費補助金が 177,964,273 円 (90.03%) それぞれ減少したためである。

委託金 52,781,682 円は、本款の収入済額の 0.34%を占め、前年度に比べ 2,596,440 円 (4.69%) 減少している。

## 第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	5,417,395,000	5,330,787,991	5,312,190,991	0	18,597,000	△105,204,009	99.65
30	4,885,732,000	4,754,353,087	4,754,353,087	0	0	△131,378,913	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.76% で、前年度に比べ 557,837,904 円 (11.73%) 増加している。

県負担金 3,841,774,205 円は、本款の収入済額の 72.32% を占め、前年度に比べ 409,516,009 円 (11.93%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 291,071,545 円 (18.60%)、社会福祉費負担金が 53,252,436 円 (5.92%)、生活保護費負担金が 40,567,657 円 (24.57%) それぞれ増加したためである。

県補助金 969,410,590 円は、本款の収入済額の 18.25% を占め、前年度に比べ 73,520,984 円 (8.21%) 増加している。これは主に、市町村自治基盤強化総合補助金 (土木費) が 46,684,000 円 (992.85%)、社会福祉費補助金が 24,619,360 円 (10.63%) それぞれ増加したためである。

委託金 501,006,196 円は、本款の収入済額の 9.43% を占め、前年度に比べ 74,800,911 円 (17.55%) 増加している。これは主に、選挙費委託金が 70,646,070 円 (293.48%) 増加したためである。

## 第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	582,373,000	575,574,898	575,574,898	0	0	△6,798,102	100.00
30	411,100,000	419,548,869	419,548,869	0	0	8,448,869	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.73% で、前年度に比べ 156,026,029 円 (37.19%) 増加している。これは主に、物品売払収入が 3,368,769 円 (49.81%) 減少したが、土地売却代金が 159,837,642 円 (47.36%) 増加したためである。



## 第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	10,228,000	18,994,280	18,994,280	0	0	8,766,280	100.00
30	4,596,000	4,585,730	4,585,730	0	0	△10,270	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.02% で、前年度に比べ 14,408,550 円 (314.20%) 増加している。これは主に、新規施策推進寄附金が 9,687,590 円 (1,056.19%)、社会福祉費寄附金が 6,891,408 円 (593.09%) それぞれ増加したためである。

## 第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	2,658,969,000	2,657,582,839	2,657,582,839	0	0	△1,386,161	100.00
30	1,566,408,000	1,563,923,598	1,563,923,598	0	0	△2,484,402	100.00

収入済額は、歳入総額の 3.38% で、前年度に比べ 1,093,659,241 円 (69.93%) 増加している。これは主に、財政基金繰入金が 1,090,000,000 円 (74.66%) 増加したためである。

## 第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	1,235,136,000	1,235,136,094	1,235,136,094	0	0	94	100.00
30	1,173,662,600	1,173,662,926	1,173,662,926	0	0	326	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.57% で、前年度に比べ 61,473,168 円 (5.24%) 増加している。

## 第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	2,699,580,000	2,472,813,617	2,124,752,427	19,034,481	329,026,709	△574,827,573	85.92
30	1,869,426,000	2,282,028,930	1,939,344,003	23,793,391	318,891,536	69,918,003	84.98

収入済額は、歳入総額の 2.70% で、前年度に比べ 185,408,424 円 (9.56%) 増加している。これは主に、延滞金が 21,940,890 円 (22.25%) 減少したが、雑入が 203,228,371 円 (32.82%) 増加したためである。

不納欠損額 19,034,481 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 18,571,356 円、その他収入 (2 件) 463,125 円である。

収入未済額 329,026,709 円の内訳は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 320,210,890 円、保育所職員等給食費 122,500 円、その他収入 (6 件) 8,693,319 円である。

収入未済額については、市の歳入確保及び公平性の観点から解消に向けて一層の未納者対策に努められたい。

## 第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	6,441,631,000	5,458,000,000	5,458,000,000	0	0	△983,631,000	100.00
30	7,609,000,000	6,018,600,000	6,018,600,000	0	0	△1,590,400,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.94% で、前年度に比べ 560,600,000 円 (9.31%) 減少している。

### (3) 歳 出

#### 第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	410,035,000	389,989,448	0	20,045,552	95.11
30	399,807,000	385,911,634	0	13,895,366	96.52

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.51%で、前年度に比べ 0.01 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、報酬 148,350,784 円 (本款の 38.04%)、職員手当等 92,832,741 円 (同 23.80%)、共済費 66,156,815 円 (同 16.96%) である。前年度に比べ、給料が 4,354,653 円 (11.16%)、委託料が 3,762,199 円 (23.84%) それぞれ増加し、共済費が 3,431,360 円 (4.93%)、賃金が 1,170,330 円 (75.04%) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 4,892,259 円、給料 3,596,923 円、共済費 3,375,185 円である。

#### 第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	9,005,984,803	7,904,575,529	68,964,000	1,032,445,274	87.77
30	8,367,486,513	7,663,379,345	243,564,000	460,543,168	91.59

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.37%で、前年度に比べ 0.03 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,081,336,895 円 (本款の 26.33%)、職員手当等 1,660,489,293 円 (同 21.01%)、給料 1,290,433,867 円 (同 16.33%) である。前年度に比べ、委託料が 491,670,453 円 (30.93%)、負担金、補助及び交付金が 66,623,448 円 (18.66%)、給料が 51,570,107 円 (4.16%) それぞれ増加し、工事請負費が 260,523,272 円 (31.37%)、職員手当等が 52,495,953 円 (3.06%)、償還金、利子及び割引料が 33,360,091 円 (20.36%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、地域活動推進費の街頭防犯カメラ整備事業 32,841,000 円、プレミアム付商品券発行費のプレミアム付商品券発行事業 36,123,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 838,690,555 円、需用費 48,607,277 円、役務費 36,612,117 円、工事請負費 30,657,018 円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	36,784,850,400	35,719,149,149	0	1,065,701,251	97.10
30	35,527,530,000	34,500,987,592	375,000	1,026,167,408	97.11

支出済額の歳出総額に占める割合は 46.88%で、前年度に比べ 0.34 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 23,692,147,464 円（本款の 66.33%）、繰出金 4,789,028,560 円（同 13.41%）、負担金、補助及び交付金 3,240,720,015 円（同 9.07%）である。前年度に比べ、扶助費が 1,432,358,141 円（6.43%）、繰出金が 111,369,078 円（2.38%）それぞれ増加し、償還金、利子及び割引料が 187,465,682 円（45.21%）、負担金、補助及び交付金が 140,830,335 円（4.16%）、工事請負費が 50,298,033 円（34.00%）それぞれ減少している。

また、扶助費の主なものは、扶助費の生活保護事業 6,540,321,202 円、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 5,768,665,559 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 3,598,800,000 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 3,422,116,094 円である。

不用額の主なものは、扶助費 427,749,313 円、負担金、補助及び交付金 208,314,845 円、繰出金 142,089,440 円である。

### 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	8,804,997,000	8,439,758,149	0	365,238,851	95.85
30	7,507,788,000	7,060,443,008	91,914,000	355,430,992	94.04

支出済額の歳出総額に占める割合は 11.08%で、前年度に比べ 1.56 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 3,545,903,478 円（本款の 42.01%）、負担金、補助及び交付金 1,845,033,731 円（同 21.86%）、貸付金 1,000,000,000 円（同 11.85%）である。前年度に比べ、貸付金が 1,000,000,000 円（皆増）、負担金、補助及び交付金が 305,603,879 円（19.85%）、委託料が 158,230,965 円（4.67%）それぞれ増加し、工事請負費が 175,683,405 円（92.69%）減少している。

また、負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費の病院事業会計負担金 1,655,000,000 円、環境衛生費の広域大和斎場組合負担事務 83,115,735 円である。貸付金 1,000,000,000

円は、大和市立病院へ運転資金の貸し付けを行ったものである。

不用額の主なものは、委託料 248,202,674 円、需用費 32,377,883 円、給料 15,428,053 円、職員手当等 12,948,615 円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	428,486,000	413,788,578	0	14,697,422	96.57
30	248,072,000	232,448,306	0	15,623,694	93.70

支出済額の歳出総額に占める割合 0.54%で、前年度に比べ 0.23 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、工事請負費 183,647,200 円(本款の 44.38%)、貸付金 150,000,000 円(同 36.25%)、負担金、補助及び交付金 32,784,800 円(同 7.92%)である。前年度に比べ、工事請負費が 183,647,200 円(皆増)、負担金、補助及び交付金が 5,151,100 円(18.64%)それぞれ増加し、委託料が 8,595,150 円(31.29%)減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 5,357,800 円、給料 4,840,400 円、職員手当等 1,415,671 円、委託料 1,075,550 円である。

## 第 6 款 農 林 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	130,198,000	108,978,792	5,030,000	16,189,208	83.70
30	133,523,000	122,522,919	0	11,000,081	91.76

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.14%で、前年度に比べ 0.03 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、給料 43,863,056 円(本款の 40.25%)、職員手当等 28,779,105 円(同 26.41%)、共済費 12,259,656 円(同 11.25%)である。前年度に比べ、共済費が 77,416 円(0.64%)増加し、負担金、補助及び交付金が 8,239,164 円(51.49%)、委託料が 2,847,578 円(77.37%)、使用料及び賃借料が 1,121,342 円(17.26%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農業振興費の農業近代化等支援事業 5,030,000 円である。

不用額の主なものは、給料 5,666,944 円、職員手当等 3,879,895 円、負担金、補助及び交付金 3,077,200 円である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,408,457,000	1,329,304,215	15,000,000	64,152,785	94.38
30	1,319,373,000	1,297,494,289	0	21,878,711	98.34

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.74% で、前年度に比べ 0.01 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,050,000,000 円 (本款の 78.99%)、負担金、補助及び交付金 155,340,642 円 (同 11.69%) である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 37,903,322 円 (32.28%) 増加し、職員手当等が 1,738,022 円 (5.83%)、給料が 1,556,844 円 (3.75%)、委託料が 1,335,031 円 (4.41%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、商工振興費の企業活動促進支援事業 15,000,000 円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 43,223,358 円、給料 5,923,087 円、職員手当等 5,179,089 円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	7,101,021,000	6,647,176,662	136,056,000	317,788,338	93.61
30	9,930,456,920	9,205,472,835	97,100,000	627,884,085	92.70

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.72% で、前年度に比べ 3.70 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、繰出金 2,611,181,554 円 (本款の 39.28%)、委託料 1,497,230,670 円 (同 22.52%)、工事請負費 905,495,257 円 (同 13.62%) である。前年度に比べ、委託料が 179,129,640 円 (13.59%)、職員手当等が 7,967,735 円 (2.78%)、共済費が 6,954,623 円 (5.43%) それぞれ増加し、工事請負費が 1,885,741,674 円 (67.56%)、負担金、補助及び交付金が 467,650,215 円 (74.22%)、公有財産購入費が 148,985,105 円 (99.17%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越及び繰越明許費である。継続費通次繰越は公園建設費の街区公園等整備事業 1,300,000 円で、繰越明許費は道路維持費の道路ストック修繕事業 45,870,000 円、交通安全施設費の交差点改良事業 (県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連) 35,213,000 円及び都市計画総務費の中央林間駅周辺まちづくり事業 53,673,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 109,599,899 円、繰出金 61,821,446 円、工事請負費 41,017,299 円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	2,769,677,000	2,699,237,503	0	70,439,497	97.46
30	2,793,175,680	2,555,680,412	135,507,000	101,988,268	91.50

支出済額の歳出総額に占める割合は 3.54%で、前年度に比べ 0.09 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料 924,082,869 円 (本款の 34.23%)、職員手当等 783,424,744 円 (同 29.02%)、共済費 318,835,286 円 (同 11.81%)、工事請負費 179,419,759 円 (同 6.65%) である。前年度に比べ、工事請負費が 49,087,859 円 (37.66%)、備品購入費が 45,468,017 円 (46.16%) それぞれ増加し、委託料が 8,534,224 円 (8.29%)、公有財産購入費が 5,865,391 円 (皆減) それぞれ減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 27,440,241 円、給料 12,949,845 円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	9,148,727,274	8,332,489,470	294,226,300	522,011,504	91.08
30	7,976,138,924	7,418,708,421	218,330,000	339,100,503	93.01

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.94%で、前年度に比べ 0.93 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、工事請負費 2,358,559,643 円 (本款の 28.31%)、委託料 2,150,232,754 円 (同 25.81%)、需用費 946,642,845 円 (同 11.36%) である。前年度に比べ、工事請負費が 819,065,634 円 (53.20%)、使用料及び賃借料が 140,585,728 円 (31.73%)、委託料が 113,199,050 円 (5.56%) それぞれ増加し、公有財産購入費が 85,858,500 円 (皆減)、備品購入費が 31,425,460 円 (15.47%)、扶助費が 15,260,054 円 (4.23%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越、事故繰越及び繰越明許費である。継続費逓次繰越は学校建設費 (小学校費) の大野原小学校防音設備整備事業 (令和元～2 年度継続費) 34,949,000 円で、事故繰越は学校建設費 (小学校費) の中央林間小学校増築事業 30,213,300 円、繰越明許費は学校建設費 (小学校費) の小学校大規模改修事業 156,200,000 円、学校建設費 (中学校費) の中学校大規模改修事業 72,864,000 円である。

不用額の主なものは、工事請負費 278,571,940 円、委託料 79,283,783 円である。

## 第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	20,000,000	0	0	20,000,000	—
3 0	20,000,000	0	0	20,000,000	—

本年度の支出済額は 0 円である。

## 第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	4,202,750,000	4,195,674,945	0	7,075,055	99.83
3 0	3,695,705,000	3,695,117,116	0	587,884	99.98

支出済額の歳出総額に占める割合は 5.51% で、前年度に比べ 0.53 ポイント上回っている。支出済額のうち、市債償還金は 3,958,418,299 円で、前年度に比べ 528,772,580 円 (15.42%) 増加している。また、市債利子は 237,057,235 円で、前年度に比べ 28,217,198 円 (10.64%) 減少している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	6,248,177,740	524,100,000	656,559,769	6,115,717,971
2 民 生 債	700,355,856	34,500,000	71,683,206	663,172,650
3 衛 生 債	953,105,242	369,800,000	36,339,053	1,286,566,189
4 労 働 債	0	140,000,000	0	140,000,000
5 土 木 債	9,938,044,835	987,500,000	656,467,369	10,269,077,466
6 消 防 債	1,097,669,230	213,200,000	217,413,348	1,093,455,882
7 教 育 債	9,644,280,441	1,518,900,000	644,784,525	10,518,395,916
8 減税補てん債	1,005,877,920	0	223,294,181	782,583,739
9 臨時財政対策債	18,489,737,142	1,670,000,000	1,451,876,848	18,707,860,294
合 計	48,077,248,406	5,458,000,000	3,958,418,299	49,576,830,107



### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	10,630,616	10,610,080	0	20,536	99.81
30	1,017,000	936,129	0	80,871	92.05

支出済額は、新規施策推進基金積立金 10,606,616 円（本款の 99.97%）、まちづくり基金積立金 3,464 円（同 0.03%）である。

### 第14款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
元	100,000,000	74,648,093	25,351,907	25,351,907
30	100,000,000	55,986,437	44,013,563	44,013,563

本年度の充当額 74,648,093 円は、前年度に比べ 18,661,656 円増加している。  
款別の充当額は、次のとおりである。

総務費	22,357,803 円
民生費	27,532,400 円
教育費	15,164,274 円
諸支出金	9,593,616 円

## 8 特別会計決算の概要

(単位：円・%)

会計名	決算額					
	歳入	対調定 収入割合	歳出	執行率	差引額	翌年度 繰越財源
国民健康保険 事業	22,283,359,307	91.23	22,032,937,351	96.80	250,421,956	0
下水道事業	7,357,630,374	82.94	5,256,182,103	55.07	2,101,448,271	3,953,000
渋谷土地区画 整理事業	1,056,335,388	99.95	1,056,335,388	97.42	0	0
介護保険事業	15,779,443,400	98.58	15,461,145,501	98.85	318,297,899	0
後期高齢者 医療事業	2,881,686,125	98.63	2,776,932,419	94.96	104,753,706	0
合計	49,358,454,594	92.63	46,583,532,762	89.66	2,774,921,832	3,953,000

特別会計は5会計で、その決算額は、歳入49,358,454,594円、歳出46,583,532,762円で、歳入歳出差引額は、2,774,921,832円である。前年度に比べ、歳入が303,190,251円(0.62%)増加し、歳出が1,902,850,785円(3.92%)減少している。

なお、翌年度繰越財源は3,953,000円である。

また、歳入の対調定収入割合は92.63%で、前年度に比べ1.13ポイント低下し、歳出の執行率は89.66%で、前年度に比べ4.43ポイント低下している。

## (1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 22,283,359,307 円、歳出 22,032,937,351 円で、歳入歳出差引額 250,421,956 円である。差引額から基金繰入額 206,185,000 円を控除した 44,236,956 円が翌年度への繰越額である。

[ 歳入 ]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	22,761,927,000	24,426,753,092	22,283,359,307	280,637,369	1,862,756,416	△478,567,693	91.23
30	23,444,951,000	24,973,081,767	22,620,241,580	337,719,051	2,015,121,136	△824,709,420	90.58

収入済額 22,283,359,307 円は、前年度に比べ 336,882,273 円 (1.49%) 減少している。

これは主に、繰入金金が 402,025,703 円 (19.66%) 増加したが、繰越金が 393,421,590 円 (72.42%)、国民健康保険税が 201,957,488 円 (4.10%)、県支出金が 111,479,454 円 (0.75%) それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,839,831,981 円 (収入済額の 66.60%)、国民健康保険税 4,729,431,737 円 (同 21.22%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
元	6,828,078,992	4,729,431,737	277,069,716	1,821,577,539	69.26
30	7,235,644,597	4,931,389,225	327,238,764	1,977,016,608	68.15
29	7,844,987,991	5,245,253,249	354,420,162	2,245,314,580	66.86
28	8,566,327,662	5,686,297,438	343,025,016	2,537,005,208	66.38
27	9,198,660,874	6,039,490,319	318,182,719	2,840,987,836	65.66

国民健康保険税の収入済額は 4,729,431,737 円で、前年度に比べ 201,957,488 円 (4.10%) 減少している。このうち現年度分は 152,060,739 円 (3.37%)、滞納繰越分は 49,896,749 円 (12.03%) 減少している。

不納欠損額 277,069,716 円は、前年度に比べ 50,169,048 円 (15.33%) 減少している。

収入未済額 1,821,577,539 円は、前年度に比べ 155,439,069 円 (7.86%) 減少している。このうち、現年度分は 2,669,361 円 (0.51%)、滞納繰越分は 152,769,708 円 (10.50%) それぞれ減少している。

ここ数年にわたり対調定収入割合が上昇傾向にあり、また収入未済額も減少傾向にあることは一定の成果と認められる。一方で不納欠損額及び収入未済額は多額である。引き続き国保財源の確保及び税の公平性の観点から、厳正かつ適正な滞納整理に努められたい。

[ 歳 出 ]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	22,761,927,000	22,032,937,351	0	728,989,649	96.80
30	23,444,951,000	22,470,446,652	0	974,504,348	95.84

支出済額22,032,937,351円は、96.80%の執行率で、前年度に比べ437,509,301円(1.95%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が42,013,049円(0.62%)増加したが、諸支出金が316,121,918円(78.07%)、保険給付費が142,810,145円(0.97%)、保健事業費が20,726,756円(8.54%)それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費14,631,420,237円(支出済額の66.41%)、国民健康保険事業費納付金6,866,057,565円(同31.16%)である。

## (2) 下水道事業

本会計の決算額は、歳入 7,357,630,374 円、歳出 5,256,182,103 円で、歳入歳出差引額は、2,101,448,271 円である。なお、本会計は令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部適用に伴い、地方公営企業法施行令第 4 条第 1 項の規定により、令和 2 年 3 月 31 日をもって出納を閉鎖し、歳入歳出差引額 2,101,448,271 円は令和 2 年度の下水道事業会計へ引き継がれた。

[ 歳入 ]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	9,545,264,200	8,870,827,005	7,357,630,374	3,579,677	1,509,616,954	△2,187,633,826	82.94
30	8,046,827,000	7,436,648,381	6,795,226,281	3,709,802	637,712,298	△1,251,600,719	91.37

収入済額 7,357,630,374 円は、前年度に比べ 562,404,093 円 (8.28%) 増加している。これは主に、使用料及び手数料が 450,184,360 円 (13.67%) 減少したが、市債が 479,300,000 円 (36.70%)、繰入金が 376,619,423 円 (27.54%)、国庫支出金が 271,862,000 円 (50.00%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 2,842,775,685 円 (収入済額の 38.64%)、市債 1,785,200,000 円 (同 24.26%)、繰入金 1,744,394,423 円 (同 23.71%) である。

なお、収入済額の 38.67% を占める下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道受益者負担金 4,277,180 円は、前年度に比べ 8,268,930 円 (65.91%) 減少している。対調定収入割合は 99.91% で、前年度に比べ 0.38 ポイント上昇している。現年度分の対調定収入割合は 100.00% で、前年度に比べ 0.23 ポイント上昇し、滞納繰越分の対調定収入割合は 87.50% で、前年度に比べ 5.85 ポイント低下している。

下水道使用料 2,840,998,025 円は、前年度に比べ 450,031,646 円 (13.67%) 減少しており、対調定収入割合は 81.71% で、前年度に比べ 15.17 ポイント低下している。現年度分の対調定収入割合は 81.66% で、前年度に比べ 15.72 ポイント低下し、滞納繰越分の対調定収入割合は 83.22% で、前年度に比べ 7.03 ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額 1,509,616,954 円は、前年度に比べ 871,904,656 円 (136.72%) 増加している。これは主に、使用料及び手数料が 632,349,899 円で、前年度に比べ 530,174,601 円 (518.89%)、国庫支出金が 875,308,000 円で、前年度に比べ 339,803,000 円 (63.45%) それぞれ増加したためである。収入未済額増加の主な要因としては、令和 2 年 3 月 31 日をもって出納を閉鎖したためである。

不納欠損額 3,579,677 円は、前年度に比べ 130,125 円 (3.51%) 減少している。これは、下水道受益者負担金が 0 円で、前年度に比べ 27,400 円 (皆減)、下水道使用料が 3,579,677 円で、前年度に比べ 102,725 円 (2.79%) それぞれ減少したためである。

[ 歳 出 ]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	9,545,264,200	5,256,182,103	1,903,361,000	2,385,721,097	55.07
30	8,046,827,000	6,640,306,142	1,225,858,200	180,662,658	82.52

支出済額 5,256,182,103 円は、55.07%の執行率で、前年度に比べ 1,384,124,039 円 (20.84%) 減少している。これは総務費が 1,325,083,754 円 (36.96%)、公債費が 59,040,285 円 (1.93%) それぞれ減少したためである。内訳を節別にみると、主に、委託料が 849,196,103 円 (40.81%)、需用費が 382,831,577 円 (48.55%) それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものを節別にみると、償還金、利子及び割引料 2,996,458,134 円 (支出済額の 57.01%)、委託料 1,231,728,846 円 (同 23.43%) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費は処理場建設費の中部下  
水処理場改築・更新事業 1,037,937,000 円、北部下水処理場改築・更新事業 754,024,000  
円で、事故繰越は管渠費の雨水管整備事業 111,400,000 円である。

不用額は、2,385,721,097 円で執行率が 55.07%となっているが、これは主に令和 2 年度  
の下水道事業会計における特例的支出として引き継がれたことによるものである。

なお、公共下水道債の年度末未償還金残高 27,857,111,788 円は、前年度末に比べ  
674,268,616 円 (2.36%) 減少している。

### (3) 渋谷土地区画整理事業

本会計の決算額は、歳入 1,056,335,388 円、歳出 1,056,335,388 円で、歳入歳出差引額は 0 円であり、本会計は事業の主要部分の終了に伴い、令和元年度をもって廃止された。

#### [ 歳 入 ]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	1,084,311,000	1,056,841,961	1,056,335,388	0	506,573	△27,975,612	99.95
30	1,821,182,000	1,827,726,617	1,827,127,145	0	599,472	5,945,145	99.97

収入済額 1,056,335,388 円は、前年度に比べ 770,791,757 円 (42.19%) 減少している。これは主に、繰入金が 394,641,480 円 (28.63%)、換地清算徴収金が 251,612,541 円 (92.12%) それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 983,994,520 円 (収入済額の 93.15%)、繰越金 50,102,587 円 (同 4.74%)、換地清算徴収金が 21,510,299 円 (同 2.04%) である。

なお、換地清算徴収金の収入状況であるが、現年度は 21,416,300 円、滞納繰越分は 93,999 円である。収入未済額は、505,473 円となっており、全額滞納繰越分である。

今後は一般会計にて管理をしていくものであるが、清算徴収金という性質や、公平性の観点からも、引き続き徴収努力を望むものである。

#### [ 歳 出 ]

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,084,311,000	1,056,335,388	0	27,975,612	97.42
30	1,821,182,000	1,777,024,558	0	44,157,442	97.58

支出済額 1,056,335,388 円は、97.42%の執行率で、前年度に比べ 720,689,170 円 (40.56%) 減少している。これは換地清算交付金が 382,197,734 円 (皆減)、事業費が 177,292,788 円 (64.95%)、公債費が 161,198,648 円 (14.37%) それぞれ減少したためである。内訳を節別にみると、主に、委託料が 22,221,159 円 (69.50%) 増加したが、負担金、補助及び交付金が 382,197,734 円 (皆減)、償還金、利子及び割引料が 161,198,648 円 (14.37%) それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものを節別にみると、償還金、利子及び割引料 960,656,190 円 (支出済額の 90.94%)、委託料 54,193,700 円 (同 5.13%) である。

なお、渋谷土地区画整理事業債の年度末未償還金残高 6,722,168,329 円は、前年度末に比べ 856,117,951 円 (11.30%) 減少している。

#### (4) 介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 15,779,443,400 円、歳出 15,461,145,501 円で、歳入歳出差引額は 318,297,899 円である。差引額から基金繰入額 215,000,000 円を控除した 103,297,899 円が翌年度への繰越額である。

[ 歳 入 ]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	15,641,196,000	16,007,113,385	15,779,443,400	106,026,022	121,643,963	138,247,400	98.58
30	15,316,341,000	15,292,451,011	15,060,853,912	43,754,091	187,843,008	△255,487,088	98.49

収入済額 15,779,443,400 円は、前年度に比べ 718,589,488 円 (4.77%) 増加している。これは主に、介護保険料が 34,988,840 円 (0.89%) 減少したが、国庫支出金が 239,090,302 円 (7.98%)、支払基金交付金が 224,166,702 円 (6.02%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 3,945,728,024 円 (収入済額の 25.01%)、介護保険料 3,878,982,695 円 (同 24.58%)、国庫支出金 3,234,446,330 円 (同 20.50%) である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

#### 介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
元	4,041,579,694	3,878,982,695	42,583,036	120,013,963	95.98
30	4,080,525,648	3,913,971,535	43,754,091	122,800,022	95.92
29	3,499,458,132	3,326,314,281	47,802,525	125,341,326	95.05
28	3,438,959,667	3,260,039,890	50,920,949	127,998,828	94.80
27	3,342,958,348	3,157,438,404	52,396,145	133,123,799	94.45

介護保険料の収入済額 3,878,982,695 円は、前年度に比べ 34,988,840 円 (0.89%) 減少している。このうち現年度分は 33,286,593 円 (0.85%)、滞納繰越分は 1,702,247 円 (9.07%) それぞれ減少している。不納欠損額 42,583,036 円は、前年度に比べ 1,171,055 円 (2.68%) 減少している。収入未済額 120,013,963 円は、前年度に比べ 2,786,059 円 (2.27%) 減少している。このうち現年度分は 3,058,165 円 (5.08%) 減少、滞納繰越分は 272,106 円 (0.43%) 増加している。

対調定収入割合が毎年上昇傾向にあり、不納欠損額及び収入未済額が減少傾向にあることは評価できるものである。今後も公平負担と財源確保の観点から、滞納の解消に向けて徴収努力を望むものである。



[ 歳 出 ]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	15,641,196,000	15,461,145,501	0	180,050,499	98.85
30	15,316,341,000	14,940,911,836	0	375,429,164	97.55

支出済額15,461,145,501円は、98.85%の執行率で、前年度に比べ520,233,665円(3.48%)増加している。これは主に、積立金が264,161,614円(99.95%)減少したが、保険給付費が773,174,339円(5.78%)増加したためである。

支出済額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金14,538,746,803円(支出済額の94.03%)である。

## (5) 後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 2,881,686,125 円、歳出 2,776,932,419 円で、歳入歳出差引額 104,753,706 円が翌年度への繰越額である。

[ 歳入 ]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
元	2,924,467,000	2,921,774,140	2,881,686,125	9,359,815	30,728,200	△42,780,875	98.63
30	2,900,895,000	2,788,018,780	2,751,815,425	7,364,900	28,838,455	△149,079,575	98.70

収入済額 2,881,686,125 円は、前年度に比べ 129,870,700 円 (4.72%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 112,139,140 円 (4.91%)、繰入金が 10,893,351 円 (2.91%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,393,742,130 円 (収入済額の 83.07%)、繰入金 384,739,848 円 (同 13.35%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入割合
元	2,433,830,145	2,393,742,130	9,359,815	30,728,200	98.35
30	2,317,806,345	2,281,602,990	7,364,900	28,838,455	98.44
29	2,260,819,820	2,224,503,785	6,640,960	29,675,075	98.39
28	2,132,838,190	2,096,162,740	9,266,770	27,408,680	98.28
27	1,936,503,700	1,896,748,400	8,833,570	30,921,730	97.95

後期高齢者医療保険料の収入済額 2,393,742,130 円は、前年度に比べ 112,139,140 円 (4.91%) 増加している。このうち現年度分は 114,518,970 円 (5.04%) 増加し、滞納繰越分は 2,379,830 円 (26.48%) 減少している。

不納欠損額 9,359,815 円は、前年度に比べ 1,994,915 円 (27.09%) 増加している。

収入未済額 30,728,200 円は、前年度に比べ 1,889,745 円 (6.55%) 増加している。このうち現年度分は 2,075,540 円 (14.16%) 増加し、滞納繰越分は 185,795 円 (1.31%) 減少している。

対調定収入割合は毎年高く推移しており、評価するものであるが、不納欠損額は前年度に比べ増額している。滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、公平性の観点からも引き続き徴収努力を望むものである。

[ 歳 出 ]

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	2,924,467,000	2,776,932,419	0	147,534,581	94.96
30	2,900,895,000	2,657,694,359	0	243,200,641	91.62

支出済額2,776,932,419円は94.96%の執行率で、前年度に比べ119,238,060円(4.49%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が123,173,867円(4.73%)増加したためである。

支出済額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金2,725,953,879円(支出済額の98.16%)である。

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,247,673.34 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 794.49 m<sup>2</sup>減少し、建物は 461,190.36 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 302.42 m<sup>2</sup>増加している。土地の減少した主なものは、渋谷（南部地区）土地区画整理事業用地の売却 3123.12 m<sup>2</sup>である。建物の増加した主なものは、やまと防災パーク防災備蓄倉庫 891.79 m<sup>2</sup>である。

無体財産権の本年度末現在高は 15 件で前年度に比べ 7 件増加している。これは、著作権（キャラクター）、著作権（書籍）、著作権（シンボルマーク）が、それぞれ本年度中の増減はなかったが、商標権が 7 件増加（皆増）したためである。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送株）で本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 50,660 千円である。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

### (2) 物 品

物品は、本年度中の増加は 174 点、減少は 51 点で、本年度末 1,800 点である。

車両は、本年度中の増加は 18 台、減少は 22 台で、本年度末 225 台である。

### (3) 債 権

債権の本年度末現在高は、251,246,163 円である。下水道事業受益者負担金は、前年度に比べ 190,300 円減少し、本年度末現在高は 334,200 円である。その内訳は、令和元年賦課分の令和 2 年度分が 167,100 円、令和 3 年度分が 167,100 円である。福祉施設作業所賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 16,200,000 円である。土壌汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 9,780,000 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 67,134,059 円増加し、本年度末現在高は 112,801,752 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 12,000 円減少し、本年度末現在高は 137,570 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 24,427,968 円である。新たに渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金が 87,564,673 円増加している。

### (4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に 2,159,529,216 円減少している。これは主に、財政基金が 1,649,445,895 円、国民健康保険診療報酬等支払準備基金が 499,898,734 円それぞれ減少したためである。

その結果、本年度末現在高は 7,512,153,264 円である。

## 10 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なものと認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。なお、水洗便所改造貸付基金は、令和元年度をもって廃止された。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
水洗便所改造貸付基金	119,931,145	△118,485,345	1,445,800
み ど り 基 金	4,193,862,418	1,470,034	4,195,332,452
文 化 振 興 基 金	251,415,600	10,000	251,425,600
合 計	4,565,209,163	△117,005,311	4,448,203,852

## む す び

本市では、改元が行われた令和元年度を初年度とし今後の10年間を計画期間とする「健康都市やまと総合計画」がスタートした。前計画に引き続き、健康を基軸とした市政運営を進め、将来都市像である「健康都市 やまと」の実現に向けて、「人」「まち」「社会」の3つの健康をさらに推進していく施策に取り組むこととしている。このほか、下水道事業に令和2年度から公営企業会計を適用することや、渋谷南部地区土地区画整理事業の主要部分が終了したことから、これら2つの特別会計が廃止されるなど、令和元年度は大きな節目の一年となった。

決算であるが、歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ398,147,436円(1.10%)の増収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目では、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で増収となっているが、市たばこ税は減収となっている。また、市債については、投資的経費が減少したことにより、一般会計で前年度に比べ560,600,000円(9.31%)の減額となっている。このうち臨時財政対策債は370,000,000円増額し、借入額全体の30.60%を占めることとなったが、本来の姿である地方交付税での対応が強く望まれる。

収入未済額は、市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料では依然として多額となっているほか、負担金や使用料及び手数料、諸収入においても同様である。今後とも負担の公平性の観点から、全ての収入未済額について、全庁的な課題として引き続き縮減に取り組まれない。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ4.53%の増加となった。これは、保育所等施設型給付事業などの扶助費や市債元金償還による公債費の増加が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ25.89%減少しているが、今後も公共施設の老朽化などにより多額な費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

将来負担比率は前年度より8.6ポイント、経常収支比率は1.3ポイント上昇しており、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数

的に正確であると認められたが、予算執行状況については、前年度に引き続き、執行残を流用した予算執行が多く見受けられた。風水害など自然災害に起因するものや施設、設備の経年劣化等による緊急性に迫られた流用がある一方で、当初予算の見込みを上回るとの理由から多額の流用が生じているケースも散見された。引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算での措置を検討するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地方財政への影響は極めて深刻であり、これまで以上に厳しい財政状況となることが見込まれる。そのため、各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、予算の的確な見積もりと効率的かつ速やかな事業執行を心がけ、財務関係事務の適正確保のため、より一層の努力を望むものである。





# 決算審査資料

## 《 目 次 》

1	各会計歳入歳出決算総括表	4 8
2	一般会計款別歳入一覧表	5 0
3	市税収入状況表	5 2
4	一般会計款別歳出一覧表	5 4
5	一般会計款別歳入年度比較表	5 6
6	一般会計款別歳出年度比較表	5 8
7	特別会計款別歳入一覧表	6 0
8	特別会計款別歳出一覧表	6 2
9	特別会計款別歳入年度比較表	6 4
10	特別会計款別歳出年度比較表	6 6
11	各会計別市債残高一覧表	6 8

# 1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	78,617,444,414	0	78,617,444,414
	特 別 会 計	49,358,454,594	7,398,740,080	41,959,714,514
内 下 水 道 事 業	国 民 健 康 保 険 事 業	22,283,359,307	1,946,640,440	20,336,718,867
	下 水 道 事 業	7,357,630,374	1,625,717,000	5,731,913,374
	澁 谷 土 地 区 画 整 理 事 業	1,056,335,388	983,994,520	72,340,868
	介 護 保 険 事 業	15,779,443,400	2,457,648,272	13,321,795,128
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,881,686,125	384,739,848	2,496,946,277
	合 計	127,975,899,008	7,398,740,080	120,577,158,928

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
76,190,732,520	7,398,740,080	68,791,992,440	2,426,711,894	9,825,451,974
46,583,532,762	0	46,583,532,762	2,774,921,832	△ 4,623,818,248
22,032,937,351	0	22,032,937,351	250,421,956	△ 1,696,218,484
5,256,182,103	0	5,256,182,103	2,101,448,271	475,731,271
1,056,335,388	0	1,056,335,388	0	△ 983,994,520
15,461,145,501	0	15,461,145,501	318,297,899	△ 2,139,350,373
2,776,932,419	0	2,776,932,419	104,753,706	△ 279,986,142
122,774,265,282	7,398,740,080	115,375,525,202	5,201,633,726	5,201,633,726

## 2 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市 税	36,196,000,000	45.10	37,783,650,752	46.96	104.39	36,521,621,361
地 方 譲 与 税	384,000,000	0.48	387,257,037	0.48	100.85	387,257,037
利 子 割 交 付 金	44,000,000	0.05	22,662,000	0.03	51.50	22,662,000
配 当 割 交 付 金	216,000,000	0.27	209,007,000	0.26	96.76	209,007,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000,000	0.25	125,732,000	0.16	62.87	125,732,000
地 方 消 費 税 交 付 金	3,930,000,000	4.90	3,785,637,000	4.71	96.33	3,785,637,000
コ`ルフ場利用税交付金	12,000,000	0.01	11,157,680	0.01	92.98	11,157,680
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000,000	0.15	107,514,864	0.13	89.60	107,514,864
環 境 性 能 割 交 付 金	35,800,000	0.04	33,578,000	0.04	93.79	33,578,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	353,453,000	0.44	360,953,000	0.45	102.12	360,953,000
地 方 特 例 交 付 金	274,133,000	0.34	525,053,000	0.65	191.53	525,053,000
地 方 交 付 税	1,194,387,000	1.49	1,292,998,000	1.61	108.26	1,292,998,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000,000	0.04	31,004,000	0.04	96.89	31,004,000
負 担 金	906,542,000	1.13	902,676,406	1.12	99.57	889,353,023
使 用 料 及 び 手 数 料	1,590,415,000	1.98	1,633,870,307	2.03	102.73	1,599,067,075
国 庫 支 出 金	15,717,124,000	19.58	15,491,558,530	19.26	98.56	15,332,617,845
県 支 出 金	5,417,395,000	6.75	5,330,787,991	6.63	98.40	5,312,190,991
財 産 収 入	582,373,000	0.73	575,574,898	0.72	98.83	575,574,898
寄 附 金	10,228,000	0.01	18,994,280	0.02	185.71	18,994,280
繰 入 金	2,658,969,000	3.31	2,657,582,839	3.30	99.95	2,657,582,839
繰 越 金	1,235,136,000	1.54	1,235,136,094	1.54	100.00	1,235,136,094
諸 収 入	2,699,580,000	3.36	2,472,813,617	3.07	91.60	2,124,752,427
市 債	6,441,631,000	8.03	5,458,000,000	6.78	84.73	5,458,000,000
合 計	80,251,166,000	100.00	80,453,199,295	100.00	100.25	78,617,444,414

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
46.45	100.90	96.66	122,551,702	86.47	0.32	1,139,477,689	67.26	3.02
0.49	100.85	100.00	0	—	—	0	—	—
0.03	51.50	100.00	0	—	—	0	—	—
0.27	96.76	100.00	0	—	—	0	—	—
0.16	62.87	100.00	0	—	—	0	—	—
4.82	96.33	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	92.98	100.00	0	—	—	0	—	—
0.14	89.60	100.00	0	—	—	0	—	—
0.04	93.79	100.00	0	—	—	0	—	—
0.46	102.12	100.00	0	—	—	0	—	—
0.67	191.53	100.00	0	—	—	0	—	—
1.64	108.26	100.00	0	—	—	0	—	—
0.04	96.89	100.00	0	—	—	0	—	—
1.13	98.10	98.52	145,300	0.10	0.02	13,178,083	0.78	1.46
2.03	100.54	97.87	0	—	—	34,803,232	2.05	2.13
19.50	97.55	98.97	0	—	—	158,940,685	9.38	1.03
6.76	98.06	99.65	0	—	—	18,597,000	1.10	0.35
0.73	98.83	100.00	0	—	—	0	—	—
0.02	185.71	100.00	0	—	—	0	—	—
3.38	99.95	100.00	0	—	—	0	—	—
1.57	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
2.70	78.71	85.92	19,034,481	13.43	0.77	329,026,709	19.42	13.31
6.94	84.73	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	97.96	97.72	141,731,483	100.00	0.18	1,694,023,398	100.00	2.11

### 3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額
市 民 税	17,684,600,000	48.86	18,850,976,709	49.89	106.60	17,913,609,822
現年度分	17,487,100,000	48.31	17,993,086,221	47.62	102.89	17,705,193,705
滞納繰越分	197,500,000	0.55	857,890,488	2.27	434.37	208,416,117
個 人	15,752,400,000	43.52	16,811,534,573	44.49	106.72	15,902,843,169
現年度分	15,558,500,000	42.98	15,985,829,721	42.31	102.75	15,699,260,323
滞納繰越分	193,900,000	0.54	825,704,852	2.19	425.84	203,582,846
法 人	1,932,200,000	5.34	2,039,442,136	5.40	105.55	2,010,766,653
現年度分	1,928,600,000	5.33	2,007,256,500	5.31	104.08	2,005,933,382
滞納繰越分	3,600,000	0.01	32,185,636	0.09	894.05	4,833,271
固 定 資 産 税	14,478,800,000	40.00	14,815,995,811	39.21	102.33	14,555,960,151
現年度分	14,406,900,000	39.80	14,576,547,200	38.58	101.18	14,484,769,999
滞納繰越分	71,900,000	0.20	239,448,611	0.63	333.03	71,190,152
軽 自 動 車 税	256,000,000	0.71	275,443,473	0.73	107.60	255,728,324
現年度分	251,300,000	0.69	257,587,800	0.68	102.50	251,266,683
滞納繰越分	4,700,000	0.01	17,855,673	0.05	379.91	4,461,641
市 た ば こ 税	1,669,000,000	4.61	1,689,100,024	4.47	101.20	1,689,098,434
現年度分	1,669,000,000	4.61	1,689,100,024	4.47	101.20	1,689,098,434
滞納繰越分	0	—	0	—	—	0
都 市 計 画 税	2,107,600,000	5.82	2,152,134,735	5.70	102.11	2,107,224,630
現年度分	2,094,500,000	5.79	2,110,928,300	5.59	100.78	2,095,755,192
滞納繰越分	13,100,000	0.04	41,206,435	0.11	314.55	11,469,438
合 計	36,196,000,000	100.00	37,783,650,752	100.00	104.39	36,521,621,361
現年度分	35,908,800,000	99.21	36,627,249,545	96.94	102.00	36,226,084,013
滞納繰越分	287,200,000	0.79	1,156,401,207	3.06	402.65	295,537,348

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
49.05	101.29	95.03	104,635,061	85.38	0.56	832,731,826	73.08	4.42
48.48	101.25	98.40	19,018	0.02	0.00	287,873,498	25.26	1.60
0.57	105.53	24.29	104,616,043	85.36	12.19	544,858,328	47.82	63.51
43.54	100.96	94.59	96,307,808	78.59	0.57	812,383,596	71.29	4.83
42.99	100.90	98.21	0	—	—	286,569,398	25.15	1.79
0.56	104.99	24.66	96,307,808	78.59	11.66	525,814,198	46.15	63.68
5.51	104.07	98.59	8,327,253	6.79	0.41	20,348,230	1.79	1.00
5.49	104.01	99.93	19,018	0.02	0.00	1,304,100	0.11	0.06
0.01	134.26	15.02	8,308,235	6.78	25.81	19,044,130	1.67	59.17
39.86	100.53	98.24	13,925,315	11.36	0.09	246,110,345	21.60	1.66
39.66	100.54	99.37	116,778	0.10	0.00	91,660,423	8.04	0.63
0.19	99.01	29.73	13,808,537	11.27	5.77	154,449,922	13.55	64.50
0.70	99.89	92.84	1,753,300	1.43	0.64	17,961,849	1.58	6.52
0.69	99.99	97.55	0	—	—	6,321,117	0.55	2.45
0.01	94.93	24.99	1,753,300	1.43	9.82	11,640,732	1.02	65.19
4.62	101.20	100.00	0	—	—	1,590	0.00	0.00
4.62	101.20	100.00	0	—	—	1,590	0.00	0.00
—	—	—	0	—	—	0	—	—
5.77	99.98	97.91	2,238,026	1.83	0.10	42,672,079	3.74	1.98
5.74	100.06	99.28	19,422	0.02	0.00	15,153,686	1.33	0.72
0.03	87.55	27.83	2,218,604	1.81	5.38	27,518,393	2.42	66.78
100.00	100.90	96.66	122,551,702	100.00	0.32	1,139,477,689	100.00	3.02
99.19	100.88	98.90	155,218	0.13	0.00	401,010,314	35.19	1.09
0.81	102.90	25.56	122,396,484	99.87	10.58	738,467,375	64.81	63.86

#### 4 一般會計款別歲出一覽表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	執 行 率	繼 続 費 通 次 繰 越
議 会 費	410,035,000	0.51	389,989,448	0.51	95.11	0
總 務 費	9,005,984,803	11.22	7,904,575,529	10.37	87.77	0
民 生 費	36,784,850,400	45.84	35,719,149,149	46.88	97.10	0
衛 生 費	8,804,997,000	10.97	8,439,758,149	11.08	95.85	0
勞 働 費	428,486,000	0.53	413,788,578	0.54	96.57	0
農 林 費	130,198,000	0.16	108,978,792	0.14	83.70	0
商 工 費	1,408,457,000	1.76	1,329,304,215	1.74	94.38	0
土 木 費	7,101,021,000	8.85	6,647,176,662	8.72	93.61	1,300,000
消 防 費	2,769,677,000	3.45	2,699,237,503	3.54	97.46	0
教 育 費	9,148,727,274	11.40	8,332,489,470	10.94	91.08	34,949,000
災 害 復 旧 費	20,000,000	0.02	0	—	—	0
公 債 費	4,202,750,000	5.24	4,195,674,945	5.51	99.83	0
諸 支 出 金	10,630,616	0.01	10,610,080	0.01	99.81	0
予 備 費	25,351,907	0.03	0	—	—	0
合 計	80,251,166,000	100.00	76,190,732,520	100.00	94.94	36,249,000



(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額			
繰越明許費	事 繰	越 故 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
0		0	0	—	—	20,045,552	0.57	4.89
68,964,000		0	68,964,000	13.28	0.77	1,032,445,274	29.16	11.46
0		0	0	—	—	1,065,701,251	30.09	2.90
0		0	0	—	—	365,238,851	10.31	4.15
0		0	0	—	—	14,697,422	0.42	3.43
5,030,000		0	5,030,000	0.97	3.86	16,189,208	0.46	12.43
15,000,000		0	15,000,000	2.89	1.06	64,152,785	1.81	4.55
134,756,000		0	136,056,000	26.20	1.92	317,788,338	8.97	4.48
0		0	0	—	—	70,439,497	1.99	2.54
229,064,000	30,213,300		294,226,300	56.66	3.22	522,011,504	14.74	5.71
0		0	0	—	—	20,000,000	0.56	100.00
0		0	0	—	—	7,075,055	0.20	0.17
0		0	0	—	—	20,536	0.00	0.19
0		0	0	—	—	25,351,907	0.72	100.00
452,814,000	30,213,300		519,276,300	100.00	0.65	3,541,157,180	100.00	4.41

## 5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
市 税	36,521,621,361	36,123,473,925	36,040,225,850	101.10	100.23
地 方 譲 与 税	387,257,037	381,272,000	377,762,000	101.57	100.93
利 子 割 交 付 金	22,662,000	43,580,000	46,338,000	52.00	94.05
配 当 割 交 付 金	209,007,000	182,927,000	218,101,000	114.26	83.87
株式等譲渡所得割交付金	125,732,000	160,677,000	235,194,000	78.25	68.32
地方消費税交付金	3,785,637,000	3,929,861,000	3,725,377,000	96.33	105.49
ゴルフ場利用税交付金	11,157,680	11,442,897	11,536,217	97.51	99.19
自動車取得税交付金	107,514,864	202,399,000	204,162,000	53.12	99.14
環境性能割交付金	33,578,000	—	—	皆増	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	360,953,000	353,453,000	353,453,000	102.12	100.00
地方特例交付金	525,053,000	235,207,000	204,579,000	223.23	114.97
地 方 交 付 税	1,292,998,000	1,138,471,000	983,168,000	113.57	115.80
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,004,000	30,431,000	30,822,000	101.88	98.73
負 担 金	889,353,023	1,043,050,512	957,686,337	85.26	108.91
使用料及び手数料	1,599,067,075	1,655,970,328	1,647,999,370	96.56	100.48
国 庫 支 出 金	15,332,617,845	14,948,004,225	15,524,829,050	102.57	96.28
県 支 出 金	5,312,190,991	4,754,353,087	4,632,662,557	111.73	102.63
財 産 収 入	575,574,898	419,548,869	371,462,311	137.19	112.95
寄 附 金	18,994,280	4,585,730	13,243,133	414.20	34.63
繰 入 金	2,657,582,839	1,563,923,598	1,638,122,136	169.93	95.47
繰 越 金	1,235,136,094	1,173,662,926	1,534,979,050	105.24	76.46
諸 収 入	2,124,752,427	1,939,344,003	1,937,392,965	109.56	100.10
市 債	5,458,000,000	6,018,600,000	5,183,100,000	90.69	116.12
合 計	78,617,444,414	76,314,238,100	75,872,194,976	103.02	100.58

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
99.62	46.45	47.34	47.50	100.90	99.98	101.39	96.66	96.51	96.02
99.72	0.49	0.50	0.50	100.85	96.77	97.61	100.00	100.00	100.00
152.46	0.03	0.06	0.06	51.50	121.06	171.62	100.00	100.00	100.00
137.70	0.27	0.24	0.29	96.76	110.86	90.88	100.00	100.00	100.00
239.58	0.16	0.21	0.31	62.87	107.12	130.66	100.00	100.00	100.00
104.12	4.82	5.15	4.91	96.33	105.36	102.63	100.00	100.00	100.00
93.55	0.01	0.01	0.02	92.98	95.36	96.14	100.00	100.00	100.00
123.93	0.14	0.27	0.27	89.60	127.29	122.99	100.00	100.00	100.00
—	0.04	—	—	93.79	—	—	100.00	—	—
99.64	0.46	0.46	0.47	102.12	100.00	99.64	100.00	100.00	100.00
105.22	0.67	0.31	0.27	191.53	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
80.34	1.64	1.49	1.30	108.26	105.60	100.14	100.00	100.00	100.00
97.30	0.04	0.04	0.04	96.89	95.10	88.06	100.00	100.00	100.00
111.13	1.13	1.37	1.26	98.10	96.31	102.18	98.52	98.56	97.92
100.76	2.03	2.17	2.17	100.54	101.57	99.70	97.87	98.09	98.21
99.37	19.50	19.59	20.46	97.55	97.99	97.21	98.97	99.48	98.04
97.29	6.76	6.23	6.11	98.06	97.31	96.72	99.65	100.00	100.00
550.25	0.73	0.55	0.49	98.83	102.06	91.61	100.00	100.00	100.00
297.73	0.02	0.01	0.02	185.71	99.78	280.46	100.00	100.00	100.00
115.74	3.38	2.05	2.16	99.95	99.84	99.94	100.00	100.00	100.00
98.00	1.57	1.54	2.02	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
99.23	2.70	2.54	2.55	78.71	103.74	106.01	85.92	84.98	85.12
121.05	6.94	7.89	6.83	84.73	79.10	72.62	100.00	100.00	100.00
101.74	100.00	100.00	100.00	97.96	97.88	97.69	97.72	97.73	97.19

## 6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	元年度	30年度	29年度	元年度
議 会 費	389,989,448	385,911,634	382,501,318	101.06
総 務 費	7,904,575,529	7,663,379,345	7,945,967,726	103.15
民 生 費	35,719,149,149	34,500,987,592	34,274,644,013	103.53
衛 生 費	8,439,758,149	7,060,443,008	6,849,424,677	119.54
労 働 費	413,788,578	232,448,306	241,542,639	178.01
農 林 費	108,978,792	122,522,919	111,341,211	88.95
商 工 費	1,329,304,215	1,297,494,289	1,273,243,129	102.45
土 木 費	6,647,176,662	9,205,472,835	8,458,301,151	72.21
消 防 費	2,699,237,503	2,555,680,412	2,478,090,513	105.62
教 育 費	8,332,489,470	7,418,708,421	7,659,617,788	112.32
災 害 復 旧 費	0	0	1,747,105	—
公 債 費	4,195,674,945	3,695,117,116	3,550,958,323	113.55
諸 支 出 金	10,610,080	936,129	11,152,457	1,133.40
合 計	76,190,732,520	74,139,102,006	73,238,532,050	102.77

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
100.89	97.95	0.51	0.52	0.52	95.11	96.52	96.75
96.44	92.72	10.37	10.34	10.85	87.77	91.59	93.30
100.66	102.94	46.88	46.54	46.80	97.10	97.11	96.38
103.08	101.32	11.08	9.52	9.35	95.85	94.04	94.40
96.23	104.94	0.54	0.31	0.33	96.57	93.70	96.67
110.04	100.18	0.14	0.17	0.15	83.70	91.76	96.06
101.90	96.61	1.74	1.75	1.74	94.38	98.34	97.96
108.83	107.56	8.72	12.42	11.55	93.61	92.70	90.15
103.13	100.02	3.54	3.45	3.38	97.46	91.50	96.93
96.85	104.53	10.94	10.01	10.46	91.08	93.01	88.24
皆減	皆増	—	—	0.00	—	—	8.74
104.06	110.18	5.51	4.98	4.85	99.83	99.98	99.98
8.39	2,846.17	0.01	0.00	0.02	99.81	92.05	99.80
101.23	102.34	100.00	100.00	100.00	94.94	95.09	94.30

## 7 特別会計款別歳入一覽表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
国民健康保険事業	22,761,927,000	100.00	24,426,753,092	100.00	107.31	22,283,359,307
国民健康保険税	4,602,273,000	20.22	6,828,078,992	27.95	148.36	4,729,431,737
県支出金	15,469,981,000	67.96	14,839,831,981	60.75	95.93	14,839,831,981
財産収入	1,124,000	0.00	101,266	0.00	9.01	101,266
繰入金	2,505,473,000	11.01	2,446,640,440	10.02	97.65	2,446,640,440
繰越金	1,000	0.00	149,794,928	0.61	14,979,492.80	149,794,928
諸収入	183,075,000	0.80	158,566,485	0.65	86.61	113,819,955
国庫支出金	0	—	3,739,000	0.02	—	3,739,000
下水道事業	9,545,264,200	100.00	8,870,827,005	100.00	92.93	7,357,630,374
負担金	5,434,000	0.06	4,281,180	0.05	78.79	4,277,180
使用料及び手数料	3,252,219,000	34.07	3,478,705,261	39.22	106.96	2,842,775,685
国庫支出金	1,700,935,000	17.82	1,690,935,000	19.06	99.41	815,627,000
財産収入	117,000	0.00	11,778	0.00	10.07	11,778
繰入金	1,625,717,000	17.03	1,744,394,423	19.66	107.30	1,744,394,423
繰越金	50,263,200	0.53	154,920,139	1.75	308.22	154,920,139
諸収入	4,979,000	0.05	12,379,224	0.14	248.63	10,424,169
市債	2,905,600,000	30.44	1,785,200,000	20.12	61.44	1,785,200,000
渋谷土地区画整理事業	1,084,311,000	100.00	1,056,841,961	100.00	97.47	1,056,335,388
繰入金	1,045,579,000	96.43	983,994,520	93.11	94.11	983,994,520
繰越金	20,000,000	1.84	50,102,587	4.74	250.51	50,102,587
諸収入	732,000	0.07	729,082	0.07	99.60	727,982
換地清算徴収金	18,000,000	1.66	22,015,772	2.08	122.31	21,510,299
介護保険事業	15,641,196,000	100.00	16,007,113,385	100.00	102.34	15,779,443,400
介護保険料	3,849,266,000	24.61	4,041,579,694	25.25	105.00	3,878,982,695
国庫支出金	3,028,833,000	19.36	3,234,446,330	20.21	106.79	3,234,446,330
支払基金交付金	3,975,590,000	25.42	3,945,728,024	24.65	99.25	3,945,728,024
県支出金	2,183,537,000	13.96	2,154,880,500	13.46	98.69	2,154,880,500
財産収入	1,029,000	0.01	135,386	0.00	13.16	135,386
繰入金	2,521,565,000	16.12	2,459,578,272	15.37	97.54	2,459,578,272
繰越金	79,942,000	0.51	79,942,076	0.50	100.00	79,942,076
諸収入	1,434,000	0.01	90,823,103	0.57	6,333.55	25,750,117
後期高齢者医療事業	2,924,467,000	100.00	2,921,774,140	100.00	99.91	2,881,686,125
後期高齢者医療保険料	2,412,366,000	82.49	2,433,830,145	83.30	100.89	2,393,742,130
繰入金	406,010,000	13.88	384,739,848	13.17	94.76	384,739,848
繰越金	94,121,000	3.22	94,121,066	3.22	100.00	94,121,066
諸収入	11,970,000	0.41	9,083,081	0.31	75.88	9,083,081
合計	51,957,165,200	—	53,283,309,583	—	102.55	49,358,454,594

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 合 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 合 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 合 割
100.00	97.90	91.23	280,637,369	100.00	1.15	1,862,756,416	100.00	7.63
21.22	102.76	69.26	277,069,716	98.73	4.06	1,821,577,539	97.79	26.68
66.60	95.93	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	9.01	100.00	0	—	—	0	—	—
10.98	97.65	100.00	0	—	—	0	—	—
0.67	14,979,492.80	100.00	0	—	—	0	—	—
0.51	62.17	71.78	3,567,653	1.27	2.25	41,178,877	2.21	25.97
0.02	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	77.08	82.94	3,579,677	100.00	0.04	1,509,616,954	100.00	17.02
0.06	78.71	99.91	0	—	—	4,000	0.00	0.09
38.64	87.41	81.72	3,579,677	100.00	0.10	632,349,899	41.89	18.18
11.09	47.95	48.24	0	—	—	875,308,000	57.98	51.76
0.00	10.07	100.00	0	—	—	0	—	—
23.71	107.30	100.00	0	—	—	0	—	—
2.11	308.22	100.00	0	—	—	0	—	—
0.14	209.36	84.21	0	—	—	1,955,055	0.13	15.79
24.26	61.44	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	97.42	99.95	0	—	—	506,573	100.00	0.05
93.15	94.11	100.00	0	—	—	0	—	—
4.74	250.51	100.00	0	—	—	0	—	—
0.07	99.45	99.85	0	—	—	1,100	0.22	0.15
2.04	119.50	97.70	0	—	—	505,473	99.78	2.30
100.00	100.88	98.58	106,026,022	100.00	0.66	121,643,963	100.00	0.76
24.58	100.77	95.98	42,583,036	40.16	1.05	120,013,963	98.66	2.97
20.50	106.79	100.00	0	—	—	0	—	—
25.01	99.25	100.00	0	—	—	0	—	—
13.66	98.69	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	13.16	100.00	0	—	—	0	—	—
15.59	97.54	100.00	0	—	—	0	—	—
0.51	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.16	1,795.68	28.35	63,442,986	59.84	69.85	1,630,000	1.34	1.79
100.00	98.54	98.63	9,359,815	100.00	0.32	30,728,200	100.00	1.05
83.07	99.23	98.35	9,359,815	100.00	0.38	30,728,200	100.00	1.26
13.35	94.76	100.00	0	—	—	0	—	—
3.27	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.32	75.88	100.00	0	—	—	0	—	—
—	95.00	92.63	399,602,883	—	0.75	3,525,252,106	—	6.62

## 8 特別会計款別歳出一覧表

款	予算現額		支出済額			翌 継 続 費 越 繰 上 り
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	執行率	
国民健康保険事業	22,761,927,000	100.00	22,032,937,351	100.00	96.80	0
総務費	251,112,000	1.10	224,607,190	1.02	89.45	0
保険給付費	15,246,574,000	66.98	14,631,420,237	66.41	95.97	0
国民健康保険事業費納付金	6,866,059,000	30.16	6,866,057,565	31.16	100.00	0
保健事業費	294,121,000	1.29	221,977,439	1.01	75.47	0
積立金	1,124,000	0.00	101,266	0.00	9.01	0
諸支出金	95,982,744	0.42	88,773,654	0.40	92.49	0
予備費	6,954,256	0.03	0	—	—	0
下水道事業	9,545,264,200	100.00	5,256,182,103	100.00	55.07	0
総務費	6,530,693,200	68.42	2,260,218,851	43.00	34.61	0
公債費	3,004,571,000	31.48	2,995,963,252	57.00	99.71	0
予備費	10,000,000	0.10	0	—	—	0
渋谷地区画整理事業	1,084,311,000	100.00	1,056,335,388	100.00	97.42	0
事業費	118,425,000	10.92	95,679,198	9.06	80.79	0
公債費	960,886,000	88.62	960,656,190	90.94	99.98	0
予備費	5,000,000	0.46	0	—	—	0
介護保険事業	15,641,196,000	100.00	15,461,145,501	100.00	98.85	0
総務費	500,332,425	3.20	463,931,784	3.00	92.72	0
保険給付費	14,234,554,000	91.01	14,159,607,030	91.58	99.47	0
地域支援事業費	824,930,000	5.27	765,399,634	4.95	92.78	0
積立金	1,029,000	0.01	135,386	0.00	13.16	0
諸支出金	72,983,000	0.47	72,071,667	0.47	98.75	0
予備費	7,367,575	0.05	0	—	—	0
後期高齢者医療事業	2,924,467,000	100.00	2,776,932,419	100.00	94.96	0
総務費	59,701,000	2.04	48,006,030	1.73	80.41	0
後期高齢者医療広域連合納付金	2,857,648,000	97.72	2,727,243,229	98.21	95.44	0
諸支出金	5,118,000	0.18	1,683,160	0.06	32.89	0
予備費	2,000,000	0.07	0	—	—	0
合計	51,957,165,200	—	46,583,532,762	—	89.66	0



(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
0	0	0	—	—	728,989,649	100.00	3.20
0	0	0	—	—	26,504,810	3.64	10.55
0	0	0	—	—	615,153,763	84.38	4.03
0	0	0	—	—	1,435	0.00	0.00
0	0	0	—	—	72,143,561	9.90	24.53
0	0	0	—	—	1,022,734	—	—
0	0	0	—	—	7,209,090	0.99	7.51
0	0	0	—	—	6,954,256	0.95	100.00
1,791,961,000	111,400,000	1,903,361,000	100.00	19.94	2,385,721,097	100.00	24.99
1,791,961,000	111,400,000	1,903,361,000	100.00	29.14	2,367,113,349	99.22	36.25
0	0	0	—	—	8,607,748	0.36	0.29
0	0	0	—	—	10,000,000	0.42	100.00
0	0	0	—	—	27,975,612	100.00	2.58
0	0	0	—	—	22,745,802	81.31	19.21
0	0	0	—	—	229,810	0.82	0.02
0	0	0	—	—	5,000,000	17.87	100.00
0	0	0	—	—	180,050,499	100.00	1.15
0	0	0	—	—	36,400,641	20.22	7.28
0	0	0	—	—	74,946,970	41.63	0.53
0	0	0	—	—	59,530,366	33.06	7.22
0	0	0	—	—	893,614	—	—
0	0	0	—	—	911,333	0.51	1.25
0	0	0	—	—	7,367,575	4.09	100.00
0	0	0	—	—	147,534,581	100.00	5.04
0	0	0	—	—	11,694,970	7.93	19.59
0	0	0	—	—	130,404,771	88.39	4.56
0	0	0	—	—	3,434,840	2.33	67.11
0	0	0	—	—	2,000,000	1.36	100.00
1,791,961,000	111,400,000	1,903,361,000	—	3.66	3,470,271,438	—	6.68

## 9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収入済額			前年度	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
国民健康保険事業	22,283,359,307	22,620,241,580	27,076,923,781	98.51	83.54
国民健康保険税	4,729,431,737	4,931,389,225	5,245,253,249	95.90	94.02
療養給付費等交付金	—	—	207,685,371	—	皆減
前期高齢者交付金	—	—	6,369,615,167	—	皆減
県支出金	14,839,831,981	14,951,311,435	1,447,031,406	99.25	1033.24
共同事業交付金	—	—	5,572,878,264	—	皆減
財産収入	101,266	470,447	331,453	21.53	141.93
繰入金	2,446,640,440	2,044,614,737	2,708,104,320	119.66	75.50
繰越金	149,794,928	543,216,518	354,065,244	27.58	153.42
諸収入	113,819,955	147,793,218	182,013,289	77.01	81.20
国庫支出金	3,739,000	1,446,000	4,989,946,018	258.58	0.03
下水道事業	7,357,630,374	6,795,226,281	8,069,621,734	108.28	84.21
負担金	4,277,180	12,546,110	6,990,510	34.09	179.47
使用料及び手数料	2,842,775,685	3,292,960,045	2,936,741,867	86.33	112.13
国庫支出金	815,627,000	543,765,000	1,006,731,000	150.00	54.01
財産収入	11,778	11,808	11,743	99.75	100.55
繰入金	1,744,394,423	1,367,775,000	1,714,635,000	127.54	79.77
繰越金	154,920,139	204,388,029	226,374,230	75.80	90.29
諸収入	10,424,169	67,880,289	61,037,384	15.36	111.21
市債	1,785,200,000	1,305,900,000	2,117,100,000	136.70	61.68
渋谷土地区画整理事業	1,056,335,388	1,827,127,145	1,477,483,830	57.81	123.66
使用料及び手数料	—	22,053	98,292	皆減	22.44
繰入金	983,994,520	1,378,636,000	1,346,666,000	71.37	102.37
繰越金	50,102,587	37,314,642	22,829,800	134.27	163.45
諸収入	727,982	3,331,610	1,689,738	21.85	197.17
換地清算徴収金	21,510,299	273,122,840	—	7.88	皆増
市債	—	134,700,000	106,200,000	皆減	126.84
介護保険事業	15,779,443,400	15,060,853,912	14,471,212,191	104.77	104.07
介護保険料	3,878,982,695	3,913,971,535	3,326,314,281	99.11	117.67
国庫支出金	3,234,446,330	2,995,356,028	2,890,791,330	107.98	103.62
支払基金交付金	3,945,728,024	3,721,561,322	3,721,157,790	106.02	100.01
県支出金	2,154,880,500	2,058,468,984	1,930,367,920	104.68	106.64
財産収入	135,386	435,229	218,438	31.11	199.25
繰入金	2,459,578,272	2,259,198,248	2,326,609,424	108.87	97.10
繰越金	79,942,076	104,499,524	268,631,658	76.50	38.90
諸収入	25,750,117	7,363,042	7,121,350	349.72	103.39
後期高齢者医療事業	2,881,686,125	2,751,815,425	2,684,778,446	104.72	102.50
後期高齢者医療保険料	2,393,742,130	2,281,602,990	2,224,503,785	104.91	102.57
繰入金	384,739,848	373,846,497	357,339,326	102.91	104.62
繰越金	94,121,066	84,040,966	92,226,960	111.99	91.12
諸収入	9,083,081	12,324,972	10,708,375	73.70	115.10
合計	49,358,454,594	49,055,264,343	53,780,019,982	100.62	91.21

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
95.02	100.00	100.00	100.00	97.90	96.48	96.85	91.23	90.58	91.13
92.24	21.22	21.80	19.37	102.76	101.64	93.82	69.26	68.15	66.86
50.33	—	—	0.77	—	—	94.33	—	—	100.00
109.58	—	—	23.52	—	—	100.00	—	—	100.00
97.16	66.60	66.10	5.34	95.93	94.57	93.65	100.00	100.00	100.00
89.70	—	—	20.58	—	—	99.61	—	—	100.00
356.53	0.00	0.00	0.00	9.01	120.01	68.62	100.00	100.00	100.00
94.20	10.98	9.04	10.00	97.65	97.04	98.04	100.00	100.00	100.00
50.69	0.67	2.40	1.31	14,979,492.80	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
94.75	0.51	0.65	0.67	62.17	110.68	98.63	71.78	75.26	83.19
97.55	0.02	0.01	18.43	—	—	93.54	100.00	100.00	100.00
116.57	100.00	100.00	100.00	77.08	84.45	96.80	82.94	91.37	97.95
135.94	0.06	0.18	0.09	78.71	118.18	63.23	99.91	99.53	92.90
99.78	38.64	48.46	36.39	87.41	100.80	100.49	81.72	96.89	97.26
210.90	11.09	8.00	12.48	47.95	50.38	92.15	48.24	50.38	92.15
100.01	0.00	0.00	0.00	10.07	16.87	10.04	100.00	100.00	100.00
93.52	23.71	20.13	21.25	107.30	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
137.27	2.11	3.01	2.81	308.22	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
406.82	0.14	1.00	0.76	209.36	107.17	110.72	84.21	100.00	100.00
142.68	24.26	19.22	26.24	61.44	63.57	91.48	100.00	100.00	100.00
94.06	100.00	100.00	100.00	97.42	100.33	99.58	99.95	99.97	100.00
83.48	—	0.00	0.01	—	23.71	84.01	—	100.00	100.00
106.58	93.15	75.45	91.15	94.11	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
27.79	4.74	2.04	1.55	250.51	100.00	76.10	100.00	100.00	100.00
72.12	0.07	0.18	0.11	99.45	100.38	230.21	99.85	100.00	100.00
—	2.04	14.95	—	119.50	103.68	—	97.70	99.78	—
47.69	—	7.37	7.19	—	97.33	100.00	—	100.00	100.00
105.32	100.00	100.00	100.00	100.88	98.33	98.96	98.58	98.49	98.38
102.03	24.58	25.99	22.99	100.77	100.11	100.57	95.98	95.92	95.05
101.39	20.50	19.89	19.98	106.79	98.12	102.18	100.00	100.00	100.00
105.10	25.01	24.71	25.71	99.25	97.57	98.12	100.00	100.00	100.00
103.46	13.66	13.67	13.34	98.69	98.62	96.25	100.00	100.00	100.00
129.15	0.00	0.00	0.00	13.16	85.51	24.88	100.00	100.00	100.00
106.96	15.59	15.00	16.08	97.54	96.34	96.25	100.00	100.00	100.00
656.17	0.51	0.69	1.86	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
118.75	0.16	0.05	0.05	1,795.68	282.00	304.33	28.35	10.17	9.89
106.68	100.00	100.00	100.00	98.54	94.86	99.61	98.63	98.70	98.67
106.12	83.07	82.91	82.86	99.23	94.95	100.37	98.35	98.44	98.39
106.44	13.35	13.59	13.31	94.76	93.10	95.11	100.00	100.00	100.00
124.24	3.27	3.05	3.44	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
102.43	0.32	0.45	0.40	75.88	100.32	96.70	100.00	100.00	100.00
101.00	—	—	—	95.00	95.20	97.61	92.63	93.76	94.58

## 10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支出済額			前
	元年度	30年度	29年度	元年度
国民健康保険事業	22,032,937,351	22,470,446,652	26,063,707,263	98.05
総務費	224,607,190	224,101,540	241,226,355	100.23
保険給付費	14,631,420,237	14,774,230,382	15,263,378,167	99.03
後期高齢者支援金等	—	—	3,160,427,570	—
前期高齢者納付金等	—	—	11,712,784	—
老人保健拠出金	—	—	57,165	—
介護納付金	—	—	1,217,783,675	—
共同事業拠出金	—	—	5,680,897,467	—
国民健康保険事業費納付金	6,866,057,565	6,824,044,516	—	100.62
保健事業費	221,977,439	242,704,195	250,848,821	91.46
積立金	101,266	470,447	331,453	21.53
諸支出金	88,773,654	404,895,572	237,043,806	21.93
予備費	0	0	0	—
下水道事業	5,256,182,103	6,640,306,142	7,865,233,705	79.16
総務費	2,260,218,851	3,585,302,605	4,668,367,717	63.04
公債費	2,995,963,252	3,055,003,537	3,196,865,988	98.07
予備費	0	0	0	—
渋谷土地区画整理事業	1,056,335,388	1,777,024,558	1,440,169,188	59.44
事業費	95,679,198	272,971,986	343,078,247	35.05
換地清算交付金	—	382,197,734	—	皆減
公債費	960,656,190	1,121,854,838	1,097,090,941	85.63
予備費	0	0	0	—
介護保険事業	15,461,145,501	14,940,911,836	14,186,712,667	103.48
総務費	463,931,784	447,723,969	449,366,522	103.62
保険給付費	14,159,607,030	13,386,432,691	12,966,690,353	105.78
地域支援事業費	765,399,634	745,723,005	506,674,664	102.64
積立金	135,386	264,297,000	218,438	0.05
諸支出金	72,071,667	96,735,171	263,762,690	74.50
予備費	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	2,776,932,419	2,657,694,359	2,600,737,480	104.49
総務費	48,006,030	52,204,597	49,375,845	91.96
後期高齢者医療広域連合納付金	2,727,243,229	2,604,069,362	2,546,814,945	104.73
諸支出金	1,683,160	1,420,400	4,546,690	118.50
予備費	0	0	0	—
合計	46,583,532,762	48,486,383,547	52,156,560,303	96.08

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
86.21	94.81	100.00	100.00	100.00	96.80	95.84	93.23
92.90	108.83	1.02	1.00	0.93	89.45	85.78	87.32
96.80	94.85	66.41	65.75	58.56	95.97	94.56	90.24
皆減	96.26	—	—	12.13	—	—	100.00
皆減	495.73	—	—	0.04	—	—	99.82
皆減	63.64	—	—	0.00	—	—	17.70
皆減	97.87	—	—	4.67	—	—	100.00
皆減	91.79	—	—	21.80	—	—	98.06
皆増	—	31.16	30.37	—	100.00	100.00	—
96.75	92.90	1.01	1.08	0.96	75.47	75.62	74.59
141.93	356.53	0.00	0.00	0.00	9.01	100.00	68.62
170.81	125.75	0.40	1.80	0.91	92.49	99.03	98.75
—	—	—	—	—	—	—	—
84.43	117.45	100.00	100.00	100.00	55.07	82.52	94.35
76.80	138.15	43.00	53.99	59.35	34.61	71.97	91.01
95.56	96.38	57.00	46.01	40.65	99.71	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—	—
123.39	93.03	100.00	100.00	100.00	97.42	97.58	97.06
79.57	74.70	9.06	15.36	23.82	80.79	88.88	91.09
皆増	—	—	21.51	—	—	100.00	—
102.26	100.77	90.94	63.13	76.18	99.98	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—	—
105.32	106.97	100.00	100.00	100.00	98.85	97.55	97.01
99.63	105.08	3.00	3.00	3.17	92.72	92.48	92.98
103.24	103.95	91.58	89.60	91.40	99.47	98.06	97.86
147.18	158.07	4.95	4.99	3.57	92.78	92.20	82.23
120,994.06	129.15	0.00	1.77	0.00	13.16	100.00	24.88
36.68	665.70	0.47	0.65	1.86	98.75	98.23	99.99
—	—	—	—	—	—	—	—
102.19	107.28	100.00	100.00	100.00	94.96	91.62	96.49
105.73	101.64	1.73	1.96	1.90	80.41	87.29	90.92
102.25	107.31	98.21	97.98	97.93	95.44	91.86	96.66
31.24	187.39	0.06	0.05	0.17	32.89	33.67	100.00
—	—	—	—	—	—	—	—
92.96	101.43	—	—	—	89.66	94.09	94.67

# 11 各会計別市債残高一覧表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末 現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
一 般 会 計	48,077,248,406	5,458,000,000	3,958,418,299	49,576,830,107
1 総 務 債	6,248,177,740	524,100,000	656,559,769	6,115,717,971
2 民 生 債	700,355,856	34,500,000	71,683,206	663,172,650
3 衛 生 債	953,105,242	369,800,000	36,339,053	1,286,566,189
4 労 働 債	0	140,000,000	0	140,000,000
5 土 木 債	9,938,044,835	987,500,000	656,467,369	10,269,077,466
6 消 防 債	1,097,669,230	213,200,000	217,413,348	1,093,455,882
7 教 育 債	9,644,280,441	1,518,900,000	644,784,525	10,518,395,916
8 減 税 補 て ん 債	1,005,877,920	0	223,294,181	782,583,739
9 臨 時 財 政 対 策 債	18,489,737,142	1,670,000,000	1,451,876,848	18,707,860,294
下 水 道 事 業 特 別 会 計	28,531,380,404	1,785,200,000	2,459,468,616	27,857,111,788
公 共 下 水 道 債	28,531,380,404	1,785,200,000	2,459,468,616	27,857,111,788
澁 谷 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	7,578,286,280	0	856,117,951	6,722,168,329
澁 谷 土 地 区 画 整 理 事 業 債	7,578,286,280	0	856,117,951	6,722,168,329
合 計	84,186,915,090	7,243,200,000	7,274,004,866	84,156,110,224

# 病院事業会計





令和2年8月18日

大和市長 大木 哲 様

大和市監査委員 木原 英和

大和市監査委員 鳥 湊 優

令和元年度大和市病院事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度大和市病院事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

1 監査等の種類	73
2 審査の対象	73
3 審査の期間	73
4 審査の方法等	73
5 審査の結果	73
(1) 業務状況	74
(2) 予算執行状況	76
(3) 経営成績	78
(4) 財政状態	82
(5) 経営分析	84
(6) 診療行為別収益の状況	87
(7) 繰入金の状況	92
む す び	94
決算審査資料	97

## 1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査  
(大和市監査基準に準拠して実施)

## 2 審査の対象

令和元年度大和市病院事業会計決算

## 3 審査の期間

令和2年6月16日から7月16日

## 4 審査の方法等

- (1) 審査については、決算報告、財務諸表が関係法令の規定に従って作成されたか否かを確認するとともに、経営成績並びに財政状態について適正に表示しているか否か、更に業務実績、経営成績及び財政状態については、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析した。
- (2) 審査の方法については、決算書を中心に総勘定元帳、その他諸伝票、証拠書類と照合審査を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と照合したところ、一部を除いて正確であり、本年度の経営成績及び財政状況についても、一部を除き適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項もあるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

審査概要は次に述べるとおりである。

## (1) 業務状況

令和元年度の病院事業は、診療科28科、許可病床403床、職員数554人（年度末現在数、再任用職員12名含む）により行われた。その業務状況は、次のとおりである。

### ア 診療患者数について

(単位：人)

区分		元年度	増減	30年度	増減	29年度
入院		111,836	3,145	108,691	4,434	104,257
外来		214,891	△9,759	224,650	△4,878	229,528
合計		326,727	△6,614	333,341	△444	333,785
1日 平均 患者数	入院	306	8	298	12	286
	外来	895	△26	921	△20	941
	合計	1,201	△18	1,219	△8	1,227

本年度の延べ患者数は入院・外来合計326,727人で、前年度に比べ6,614人(1.98%)減少している。これは、入院患者数が111,836人で、3,145人(2.89%)増加したものの、外来患者数が214,891人で9,759人(4.34%)減少したためである。

これらの患者数を1日平均でみると、入院は306人、外来は895人で、入院は8人増加し、外来は26人減少している。

入院診療科別の患者数の増減の主なものは、整形外科で2,545人(19.24%)、乳腺外科で1,553人(244.95%)、循環器内科で1,067人(20.19%)の増加、消化器外科・外科で2,418人(27.10%)、消化器内科で2,080人(13.93%)、脳神経外科で905人(12.92%)の減少となっている。

外来診療科別の患者数の増減の主なものは、乳腺外科で7,183人(293.18%)、脳神経内科で2,036人(195.58%)、腎臓内科で811人(18.17%)の増加、消化器外科・外科で8,786人(57.02%)、内科で3,614人(54.51%)、産婦人科で2,577人(12.57%)の減少となっている。

なお、消化器外科・外科及び乳腺外科の増減については、平成31年1月から集計方法の変更により消化器外科・外科から乳腺外科が分離したことが主な要因である。

また、平成31年4月より、神経内科から脳神経内科に診療科名を変更するとともに、新たに入院診療にあたっており、入院患者数は4,539人であった。

加えて、部門ごとの専門的な診療を行うため、従前の放射線科を平成31年4月に放射線診断科と放射線治療科に分けて診療を開始したため、外来患者数は放射線診断科が1,682人、放射線治療科が4,213人で、前年度から1,502人(34.19%)増加した。

イ 占床率について

(単位：％・ポイント)

区 分	元年度	増 減	30年度	増 減	29年度
占 床 率	75.8	1.9	73.9	3.0	70.9

占床率は75.8%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

ウ 在院日数について

(単位：日)

区 分	元年度	増 減	30年度	増 減	29年度
平均在院日数	10.5	0.2	10.3	0.0	10.3

平均在院日数は10.5日となっている。

エ 患者紹介率について

(単位：％・ポイント)

区 分	元年度	増 減	30年度	増 減	29年度
患 者 紹 介 率	76.0	10.4	65.6	4.7	60.9

患者紹介率は76.0%で、前年度に比べ10.4ポイント増加している。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
医 業 収 益	11,410,613,000	10,556,221,987	△854,391,013	92.51
医 業 外 収 益	1,263,460,000	1,505,324,037	241,864,037	119.14
特 別 利 益	0	2,533,906	2,533,906	—
合 計	12,674,073,000	12,064,079,930	△609,993,070	95.19

決算額は12,064,079,930円で、予算現額に対する収入割合95.19%である。

医業収益は10,556,221,987円で予算現額に対する収入割合は92.51%である。これは、入院収益が92.73%、外来収益が91.62%、その他医業収益が94.84%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は1,505,324,037円で、予算現額に対する収入割合は119.14%である。これは、託児室事業収益が88.13%と予算現額を下回る収入割合となったものの、長期前受金戻入が249.66%、補助金が200.28%と予算現額を上回る収入割合となったためである。

特別利益は2,533,906円で、これは全額過年度損益修正益である。

### イ 収益的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	12,257,126,000	11,958,428,510	298,697,490	97.56
医 業 外 費 用	374,010,000	329,264,318	44,745,682	88.04
特 別 損 失	32,937,000	132,278,338	△99,341,338	401.61
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	12,674,073,000	12,419,971,166	254,101,834	98.00

決算額は12,419,971,166円、98.00%の執行率で、254,101,834円の不用額を生じている。

医業費用は97.56%の執行率で、不用額は298,697,490円である。不用額の主なものは、給与費153,379,788円（執行率97.66%）、経費78,463,728円（執行率96.04%）である。

医業外費用は88.04%の執行率で、予算現額に対し、44,745,682円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費18,181,220円（執行率75.23%）、支払利息及び企業債取扱諸費15,210,032円（執行率86.60%）である。

特別損失は401.61%の執行率で、予算現額に対し99,341,338円の超過額を生じている。超過額の主なものは、過年度損益修正損である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収 入 割 合
負 担 金	300,000,000	300,000,000	0	100.00
企 業 債	148,000,000	134,800,000	△13,200,000	91.08
補 助 金	43,010,000	3,080,000	△39,930,000	7.16
貸 付 金 返 還 金	0	4,050,000	4,050,000	—
合 計	491,010,000	441,930,000	△49,080,000	90.00

決算額は441,930,000円で、予算現額に対する収入割合は90.00%である。

企業債134,800,000円は、医療機器整備、施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

貸付金返還金4,050,000円は、奨学金等貸付金の返還である。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	151,143,000	142,513,270	0	8,629,730	94.29
企 業 債 償 還 金	787,999,000	787,998,078	0	922	100.00
投 資	1,200,000	750,000	0	450,000	62.50
合 計	940,342,000	931,261,348	0	9,080,652	99.03

決算額は931,261,348円、99.03%の執行率で、9,080,652円の不用額を生じている。

建設改良費142,513,270円は、工事請負費113,748,700円と資産購入費28,764,570円である。資産購入費の主なものは、臨床用ポリグラフ19,800,000円、医療用ベッド3,739,890円である。

企業債償還金787,998,078円は、平成2年から平成30年までに発行した企業債の償還分である。

投資750,000円は、看護師等奨学金貸付金である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額489,331,348円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

### (3) 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	10,535,500,270	10,153,619,955	381,880,315	103.76
	医業費用	11,688,786,573	11,500,088,791	188,697,782	101.64
医業利益(△損失)		△ 1,153,286,303	△ 1,346,468,836	193,182,533	85.65
医 業 外 収 支	医業外収益	1,499,738,129	1,277,321,253	222,416,876	117.41
	医業外費用	575,995,968	540,698,506	35,297,462	106.53
医業外利益(△損失)		923,742,161	736,622,747	187,119,414	125.40
経常利益(△損失)		△ 229,544,142	△ 609,846,089	380,301,947	37.64
特別損益	特別利益	2,528,529	3,753,217	△ 1,224,688	67.37
	特別損失	132,274,186	66,229,766	66,044,420	199.72
特別利益(△損失)		△ 129,745,657	△ 62,476,549	△ 67,269,108	207.67
純 利 益 (△損失)		△ 359,289,799	△ 672,322,638	313,032,839	53.44

病院事業の決算は、当年度 359,289,799 円の純損失となり、前年度の純損失 672,322,638 円に比べ 313,032,839 円 (46.56%) 減少した。

#### ア 医業収益について

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
入 院 収 益	6,451,200,084	6,233,543,708	217,656,376	103.49
外 来 収 益	3,373,490,588	3,206,629,637	166,860,951	105.20
その他医業収益	710,809,598	713,446,610	△ 2,637,012	99.63
合 計	10,535,500,270	10,153,619,955	381,880,315	103.76

医業収益は 10,535,500,270 円で、前年度に比べ 381,880,315 円(3.76%) 増加している。

これは、その他医業収益が 2,637,012 円(0.37%)減少したものの、入院収益が 217,656,376 円(3.49%)、外来収益が 166,860,951 円(5.20%) それぞれ増加したためである。

入院収益の増加は、年間延べ入院患者数が 3,145 人 (2.89%) 増加し、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収益も 333 円(0.58%)増加したためである。

また、外来収益の増加は、年間延べ外来患者数は 9,759 人 (4.34%) 減少したものの、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 1,425 円(9.98%)増加したためである。



イ 医業費用について

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
給 与 費	6,407,273,517	6,572,919,408	△ 165,645,891	97.48
材 料 費	2,659,989,080	2,510,777,249	149,211,831	105.94
経 費	1,754,191,620	1,782,208,725	△ 28,017,105	98.43
減 価 償 却 費	835,161,355	590,226,642	244,934,713	141.50
資 産 減 耗 費	13,534,982	22,915,786	△ 9,380,804	59.06
研 究 研 修 費	18,636,019	21,040,981	△ 2,404,962	88.57
合 計	11,688,786,573	11,500,088,791	188,697,782	101.64

医業費用は11,688,786,573円で、前年度に比べ188,697,782円(1.64%)増加している。これは主に、減価償却費が244,934,713円(41.50%)、材料費が149,211,831円(5.94%)それぞれ増加したためである。

ウ 医業損益について

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益	10,535,500,270	10,153,619,955	381,880,315	103.76
医 業 費 用	11,688,786,573	11,500,088,791	188,697,782	101.64
医 業 損 失	1,153,286,303	1,346,468,836	△ 193,182,533	85.65

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
患者1人1日当たりの医業収益(A)	32,246	30,460	1,786	105.86
患者1人1日当たりの医業費用(B)	35,775	34,499	1,276	103.70
患者1人1日当たりの医業損失(B)-(A)	3,529	4,039	△ 510	87.37

医業損失は、1,153,286,303円で、前年度に比べ193,182,533円(14.35%)減少している。これは、医業費用が188,697,782円(1.64%)増加したものの、医業収益が381,880,315円(3.76%)増加したためである。

患者1人1日当たりでみると、医業損失は3,529円で、前年度に比べ510円(12.63%)減少している。

エ 医業外収益について

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
受取利息配当金	8,853	7,973	880	111.04
他会計負担金	989,748,000	989,748,000	0	100.00
他会計補助金	6,000	0	6,000	皆増
補助金	74,870,000	36,231,000	38,639,000	206.65
その他医業外収益	80,520,296	82,955,848	△ 2,435,552	97.06
託児室事業収益	8,574,999	10,218,177	△ 1,643,178	83.92
負担金交付金	537,600	546,560	△ 8,960	98.36
長期前受金戻入	345,472,381	157,613,695	187,858,686	219.19
合 計	1,499,738,129	1,277,321,253	222,416,876	117.41

医業外収益は1,499,738,129円で、前年度に比べ222,416,876円(17.41%)増加している。これは主に、その他医業外収益が2,435,552円(2.94%)、託児室事業収益が1,643,178円(16.08%)それぞれ減少したものの、長期前受金戻入が187,858,686円(119.19%)、補助金が38,639,000円(106.65%)それぞれ増加したためである。

オ 医業外費用について

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
支払利息及び企業債取扱諸費	98,332,968	119,150,820	△ 20,817,852	82.53
長期前払消費税勘定償却	40,108,554	28,371,970	11,736,584	141.37
雑 損 失	384,123,240	330,601,093	53,522,147	116.19
託 児 室 事 業 費	53,431,206	62,574,623	△ 9,143,417	85.39
合 計	575,995,968	540,698,506	35,297,462	106.53

医業外費用は575,995,968円で、前年度に比べ35,297,462円(6.53%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が20,817,852円(17.47%)減少したものの、雑損失が53,522,147円(16.19%)増加したためである。

カ 医業外損益について

(単位:円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
医業外収益	1,499,738,129	1,277,321,253	222,416,876	117.41
医業外費用	575,995,968	540,698,506	35,297,462	106.53
医業外利益	923,742,161	736,622,747	187,119,414	125.40

医業外利益は 923,742,161 円で、前年度に比べ 187,119,414 円 (25.40%) 増加している。

キ 特別利益及び特別損失について

(単位:円・%)

区 分	元年度	30年度	差引増減	前年度比
特別利益	2,528,529	3,753,217	△ 1,224,688	67.37
特別損失	132,274,186	66,229,766	66,044,420	199.72

特別利益は 2,528,529 円で、前年度に比べ 1,224,688 円 (32.63%) 減少している。

特別損失は 132,274,186 円で、前年度に比べ 66,044,420 円 (99.72%) 増加している。

#### (4) 財政状態

資産、負債及び資本の構成並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	8,756,453,930	9,507,835,047	△751,381,117	92.10
	流 動 資 産	2,256,822,390	2,882,664,846	△625,842,456	78.29
資 産 合 計		11,013,276,320	12,390,499,893	△1,377,223,573	88.88
負 債	固 定 負 債	5,827,655,726	6,061,755,587	△234,099,861	96.14
	流 動 負 債	2,799,619,134	3,541,060,666	△741,441,532	79.06
	繰 延 収 益	1,892,810,742	1,935,203,123	△42,392,381	97.81
	計	10,520,085,602	11,538,019,376	△1,017,933,774	91.18
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△3,343,003,119	△2,983,713,320	△359,289,799	112.04
	計	493,190,718	852,480,517	△359,289,799	57.85
負債・資本合計		11,013,276,320	12,390,499,893	△1,377,223,573	88.88

#### ア 資産について

総資産額は11,013,276,320円で、前年度に比べ1,377,223,573円(11.12%)減少している。

固定資産は8,756,453,930円で、資産総額の79.51%を占め、前年度に比べ751,381,117円(7.90%)減少している。これは、主に器械及び備品が373,489,022円(18.95%)、建物が189,256,823円(5.10%)、無形固定資産が171,960,000円(15.58%)減少したためである。

流動資産は2,256,822,390円で、資産総額の20.49%を占め、前年度に比べ625,842,456円(21.71%)減少している。これは、主に未収金が57,565,227円(3.56%)増加したものの、現金預金が690,967,754円(55.34%)減少したためである。

なお、最近3か年の未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	前年度比	30年度	前年度比	29年度
医業未収金	1,602,137,582	101.19	1,583,255,157	105.02	1,507,589,506
うち過年度未収金	41,305,391	112.57	36,693,317	97.37	37,684,732
うち入院窓口調定分	31,731,927	111.69	28,411,559	96.46	29,454,084
うち外来窓口調定分	9,573,464	115.60	8,281,758	100.62	8,230,648
医業外未収金	75,445,461	201.43	37,454,750	120.80	31,006,565
その他未収金	4,461,250	118.37	3,768,750	5.20	72,418,750
貸倒引当金	△8,227,000	100.00	△8,226,591	115.29	△7,135,337
未収金合計	1,673,817,293	103.56	1,616,252,066	100.77	1,603,879,484

区 分	元年度	前年度比	30年度	前年度比	29年度
不納欠損額	4,916,382	145.95	3,368,560	47.28	7,124,167
うち入院収益分	3,023,687	226.41	1,335,481	31.75	4,206,822
うち外来収益分	1,892,695	93.10	2,033,079	69.69	2,917,345

医業外未収金は75,445,461円で、主なものは県費補助金68,173,000円、国庫補助金1,070,000円である。その他未収金は4,461,250円で、県費補助金3,080,000円、奨学金返還金1,381,250円である。

#### イ 負債について

固定負債は、5,827,655,726円で、前年度に比べ234,099,861円(3.86%)減少している。これは、主に他会計借入金が1,000,000,000円(皆増)増加したものの、企業債が1,039,136,343円(23.60%)減少したためである。

流動負債は、2,799,619,134円で、前年度に比べ741,441,532円(20.94%)減少している。これは、主に一時借入金400,000,000円(皆増)、企業債385,938,265円(48.98%)増加したものの、未払金1,547,630,437円(64.89%)減少したためである。

#### ウ 資本について

資本金は3,836,193,837円で、前年度と同額である。

剰余金は△3,343,003,119円で、前年度に比べ△359,289,799円(12.04%)増加している。これは、当年度未処理欠損金が359,289,799円(4.63%)増加したためである。

## (5) 経営分析

財務諸表の貸借対照表、損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

### ア 固定比率について

固定比率は、収益の回収が長期化する固定資産を、返済の必要のない自己資本で、どの程度まかなわれているかを示すもので、長期的な支払能力を高めるためには、100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は1,775.47%で、前年度と比較すると660.16ポイント上昇している。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
固定資産	元	1,775.47	△2,722.42	321.77	648.00	△5,170.04
自己資本金+剰余金 ×100	30	1,115.31	△1,170.01	269.10	700.41	20,489.81
	29	546.77	△3,248.38	245.64	469.39	5,606.83

### イ 流動比率について

流動比率は、短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高ければ高いほど、短期債務に対する支払能力を有していることとなり、この比率が一般的には200%以上が望ましいとされている。本年度の流動比率は80.61%で、前年度と比較すると0.80ポイント低下している。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
流動資産	元	80.61	120.44	268.04	184.73	159.47
流動負債 ×100	30	81.41	59.73	309.48	188.62	168.90
	29	112.46	75.91	317.60	225.54	166.31

### ウ 当座比率について

当座比率は、流動比率同様、短期債務に対する支払能力を示し、流動資産のうち換金性の低いものを除いた当座資産により算出したもので、比率が高ければ高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すものであり、100%以上あることが望ましいとされている。本年度の当座比率は79.71%で、前年度と比較すると1.20ポイント低下している。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算 式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
現金預金+未収金	元	79.71	117.55	266.64	179.70	157.08
流動負債	30	80.91	57.83	307.57	184.65	166.54
×100	29	111.47	74.41	315.54	218.25	163.85

#### エ 未収金回転率について

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すもので、高いほど良いとされている。本年度の未収金回転率は6.40回で、未収金が実際に資金化されるまで、平均1.9か月かかることを示している。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：回)

算 式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
医 業 収 益	元	6.40	6.68	6.34	6.70	6.09
(期首未収金+期末未収金) ÷ 2	30	6.31	6.81	6.11	6.56	6.08
	29	6.30	6.68	6.09	6.46	5.93

#### オ 医業収支比率について

医業収支比率は、病院本来の活動の成果である医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が高ければ高いほど経営成績が良いことを示すものである。

本年度の医業収支比率は90.13%で、前年度に比べ、1.84ポイント上昇している。これは、医業費用が1.64%の増加にとどまり、医業収益が3.76%増加したためである。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算 式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
医 業 収 益	元	90.13	86.22	94.57	91.39	92.18
医 業 費 用	30	88.29	89.37	97.57	89.79	92.47
×100	29	88.39	88.12	96.70	87.11	88.68

#### カ 投薬薬品使用効率について

投薬薬品使用効率は、投薬収入と投薬薬品費との比較であり、100%を超える部分が高ければ、収益面で良好なことを示すもので、本年度は106.90%である。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
投薬収入 投薬薬品費 ×100	元	106.90	86.30	102.56	106.49	105.29
	30	109.96	85.45	101.39	111.42	107.42
	29	106.63	82.31	124.88	119.96	111.81

キ 職員1人当たりの医業収益(※)について

本年度の職員1人当たりの医業収益は、18,352千円で、前年度に比べ1,124千円増加している。これは、職員数が14人減少し、医業収益が381,550千円増加したためである。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

算式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
医業収益 職員数	元	18,352	17,293	18,295	15,564	17,985
	30	17,228	18,287	18,853	12,226	17,326
	29	16,779	17,305	18,027	12,406	16,602

ク 医業収益(※)に対する職員給与費の割合について

本年度の医業収益に対する職員給与費の割合は、43.76%で、前年度に比べ2.05ポイント低下している。これは、職員給与費が0.75%減少し、医業収益が3.90%増加したためである。

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：%)

算式	年度	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
職員給与費 医業収益 ×100	元	43.76 (50.77)	41.70 (46.88)	36.81 (48.51)	41.77 (56.74)	43.33 (60.79)
	30	45.81 (53.51)	40.38 (44.82)	35.60 (47.07)	42.26 (58.29)	43.85 (61.26)
	29	45.74 (53.68)	45.22 (49.72)	36.31 (48.04)	43.61 (61.27)	46.24 (63.52)

※ このページにおける、「医業収益」は医業収益から他会計負担金を差し引いた額である。

ク表の「職員給与費」は基本給と手当の合計額である。ただし、ク表内( )内の数値は、医業収益・職員給与費とも総額で算出した数値である。



## (6) 診療行為別収益の状況

入院収益・外来収益の診療行為別収益の状況については、次のとおりである。

区 分		診療収益年間合計 (千円)			患者1人1日当たり診療収益(円)		
		元年度	30年度	差引増減	元年度	30年度	差引増減
入 院	投 薬 収 入	137,073	105,879	31,194	1,226	974	252
	注 射 収 入	345,921	211,435	134,486	3,093	1,945	1,148
	処置及び手術収入	1,833,860	1,815,409	18,451	16,398	16,702	△ 304
	検 査 収 入	241,026	228,235	12,791	2,155	2,100	55
	放 射 線 収 入	76,426	27,625	48,801	683	254	429
	入 院 料	3,257,822	3,255,448	2,374	29,130	29,951	△ 821
	入院時食事療養収入	174,309	164,209	10,100	1,559	1,511	48
	そ の 他 の 収 入	384,763	425,304	△ 40,541	3,440	3,913	△ 473
	計	6,451,200	6,233,544	217,656	57,684	57,351	333
外 来	初 診 料	97,325	111,292	△ 13,967	453	495	△ 42
	再 診 料	143,048	142,630	418	666	635	31
	投 薬 収 入	60,608	74,069	△ 13,461	282	330	△ 48
	注 射 収 入	1,064,616	895,539	169,077	4,954	3,986	968
	処置及び手術収入	173,077	192,019	△ 18,942	805	855	△ 50
	検 査 収 入	954,880	990,154	△ 35,274	4,444	4,408	36
	放 射 線 収 入	605,622	521,637	83,985	2,818	2,322	496
	そ の 他 の 収 入	274,314	279,289	△ 4,975	1,277	1,243	34
	計	3,373,490	3,206,629	166,861	15,699	14,274	1,425
投薬収入(入院・外来計)		197,681	179,948	17,733	605	540	65
注射収入(入院・外来計)		1,410,537	1,106,974	303,563	4,317	3,321	996

診療行為別収益の区分は「地方公営企業決算の状況」による。

※ 患者1人1日当たり診療収益については、端数を四捨五入してあるため、総数と個々の合計が一致しない場合がある。

入院収益の診療行為別収益は、6,451,200千円で、前年度に比べ、217,656千円(3.49%)増加している。これは、その他の収入が40,541千円(9.53%)減少したものの、注射収入が134,486千円(63.61%)、放射線収入が48,801千円(176.66%)それぞれ増加したためである。一方、外来収益の診療行為別収益は、3,373,490千円で、前年度に比べ、166,861千円(5.20%)増加している。これは、検査収入が35,274千円(3.56%)減少したものの、注射収入が169,077千円(18.88%)、放射線収入が83,985千円(16.10%)それぞれ増加したためである。

### 《参考：材料費の状況》

区 分		医療材料費年間合計 (千円)			患者1人1日当たり材料費(円)		
		元年度	30年度	差引増減	元年度	30年	差引増減
医 療 材 料 費	投 薬	184,925	163,652	21,273	566	491	75
	注 射	1,184,889	1,052,168	132,721	3,627	3,156	471
	小 計	1,369,814	1,215,820	153,994	4,193	3,647	546
	その他医療材料費	1,202,940	1,210,561	△ 7,621	3,682	3,632	50
	計	2,572,754	2,426,381	146,373	7,874	7,279	595
給 食 材 料 費		87,235	84,397	2,838	780	776	4

近隣市立病院との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
入 院	投 薬 収 入	137,073	29,020	171,074	39,161	40,946
	注 射 収 入	345,921	46,973	674,547	100,545	93,477
	処置及び手術収入	1,833,860	1,647,539	3,933,545	1,536,143	2,095,054
	検 査 収 入	241,026	64,989	575,375	99,008	103,953
	放 射 線 収 入	76,426	37,276	331,708	22,922	19,700
	入 院 料	3,257,822	2,916,613	5,958,315	4,189,429	5,113,803
	入院時食事療養収入	174,309	129,627	255,629	166,894	194,353
	その他の収入	384,763	674,497	251,360	200,197	464,475
	計	6,451,200	5,546,534	12,151,553	6,354,299	8,125,761
外 来	初 診 料	97,325	58,131	145,867	111,462	123,453
	再 診 料	143,048	110,769	178,269	123,977	150,974
	投 薬 収 入	60,608	171,958	243,610	74,744	130,198
	注 射 収 入	1,064,616	728,783	1,655,121	1,028,194	849,141
	処置及び手術収入	173,077	214,686	296,689	130,984	223,482
	検 査 収 入	954,880	630,961	1,158,057	837,648	881,025
	放 射 線 収 入	605,622	470,340	1,136,662	500,155	494,892
	その他の収入	274,314	355,105	567,577	373,327	357,376
	計	3,373,490	2,740,733	5,381,852	3,180,491	3,210,541

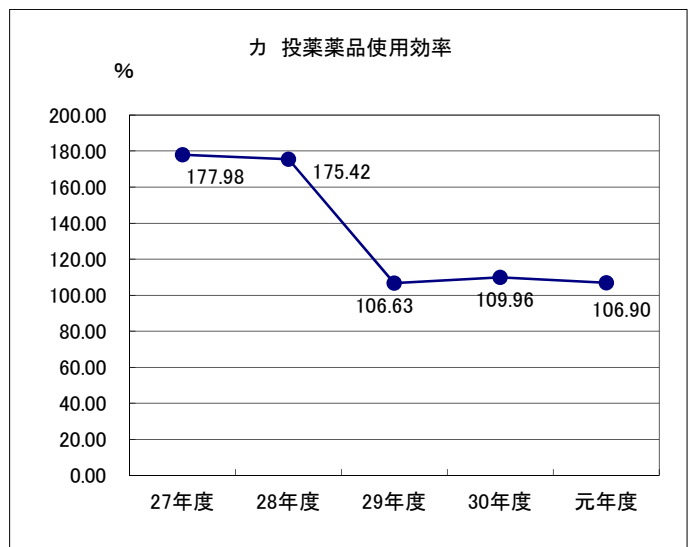
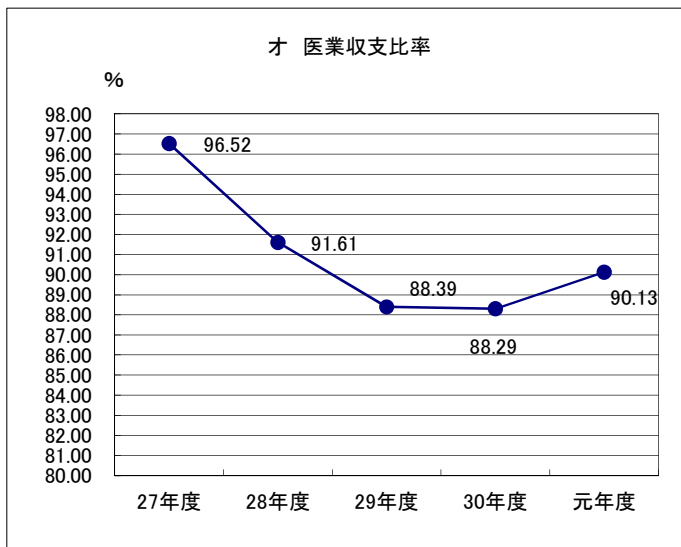
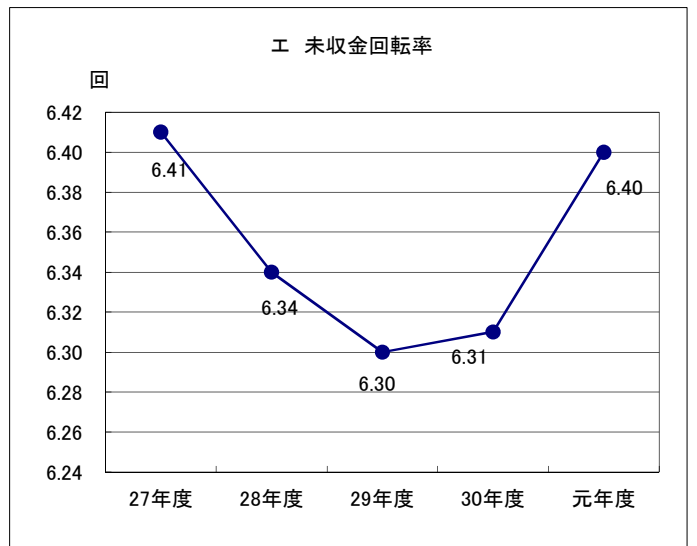
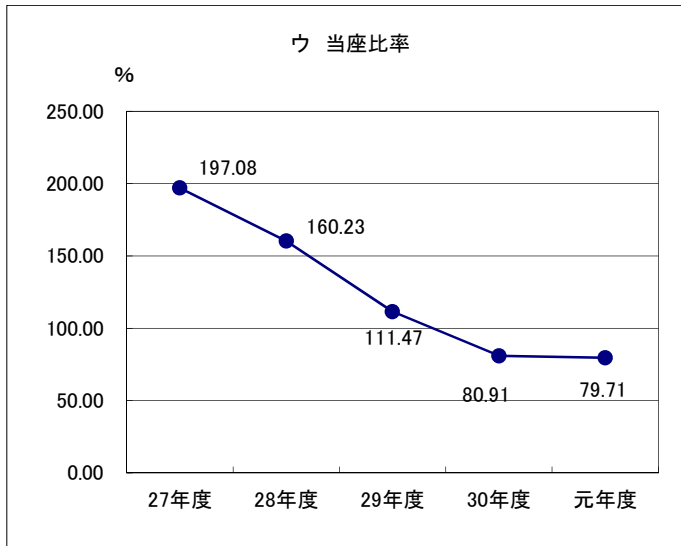
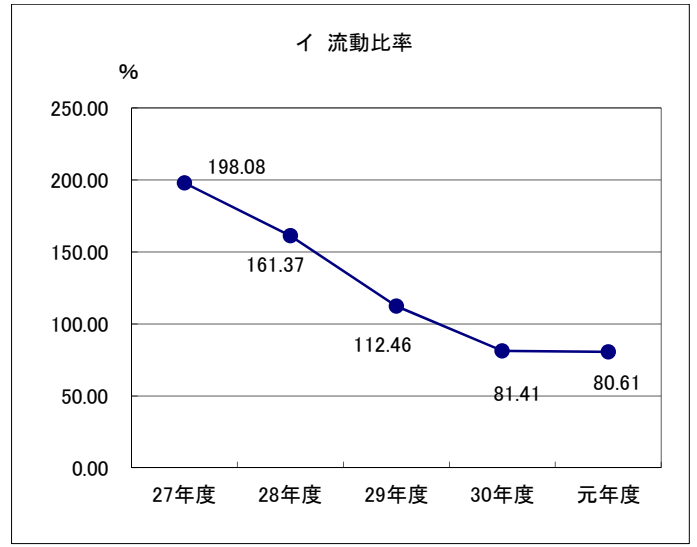
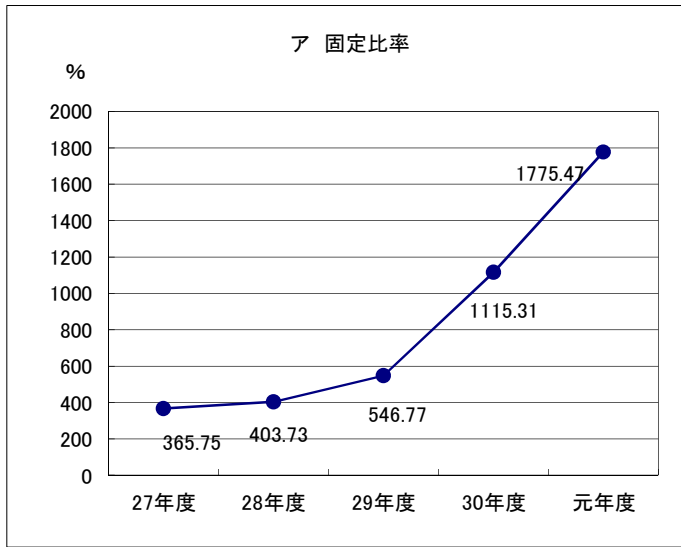
《患者1人1日当たり診療収益》

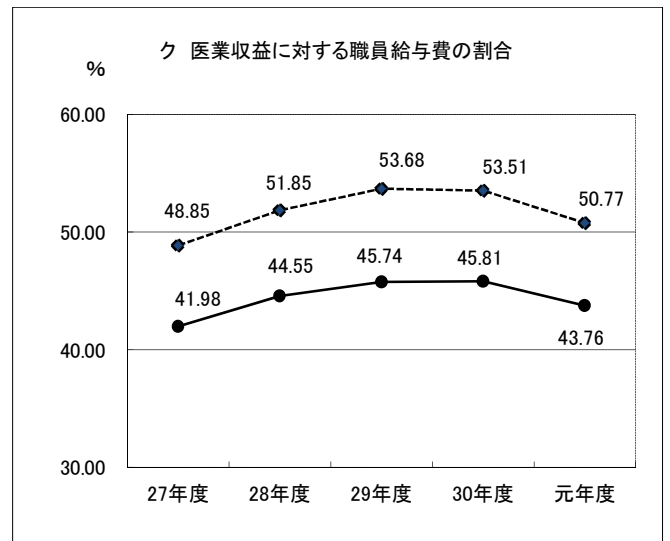
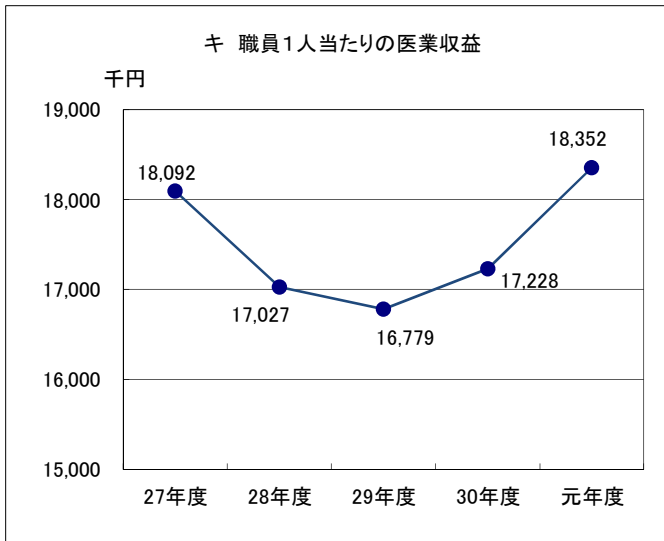
(単位：円)

区 分		大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市
入 院	投 薬 収 入	1,226	315	1,001	356	321
	注 射 収 入	3,093	510	3,947	913	734
	処置及び手術収入	16,398	17,896	23,016	13,946	16,444
	検 査 収 入	2,155	706	3,367	899	816
	放 射 線 収 入	683	405	1,941	208	155
	入 院 料	29,130	31,681	34,864	38,034	40,138
	入院時食事療養収入	1,559	1,408	1,496	1,515	1,525
	その他の収入	3,440	7,326	1,471	1,817	3,646
	計	57,684	60,247	71,102	57,687	63,778
外 来	初 診 料	453	334	459	530	472
	再 診 料	666	637	561	589	578
	投 薬 収 入	282	989	766	355	498
	注 射 収 入	4,954	4,190	5,206	4,887	3,248
	処置及び手術収入	805	1,234	933	623	855
	検 査 収 入	4,444	3,628	3,642	3,982	3,370
	放 射 線 収 入	2,818	2,704	3,575	2,377	1,893
	その他の収入	1,277	2,042	1,785	1,775	1,367
	計	15,699	15,759	16,927	15,118	12,282

※ 患者1人1日当たり診療収益については、端数を四捨五入してあるため、総数と個々の合計が一致しない場合がある。

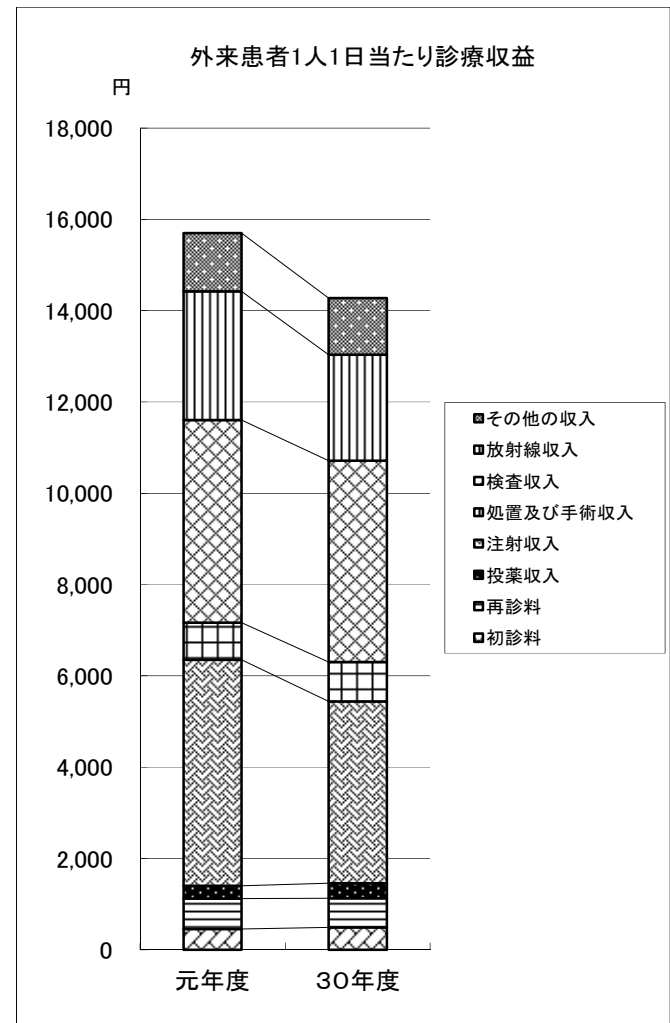
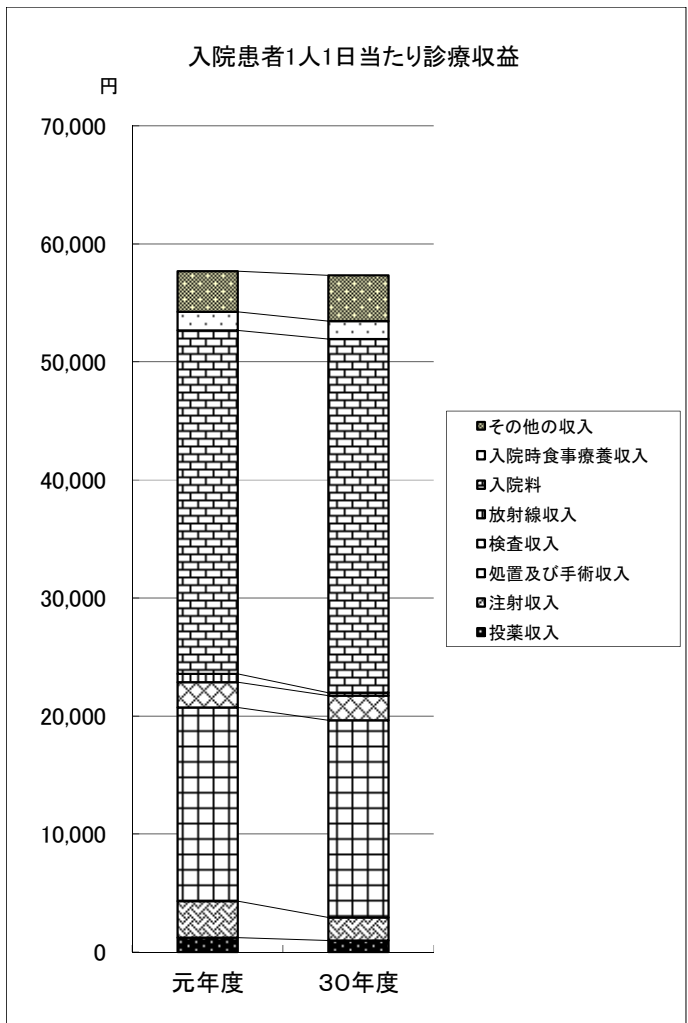
経営分析で述べた大和市立病院の比率の推移及び診療行為別収益の状況をグラフで表すと次のとおりである。



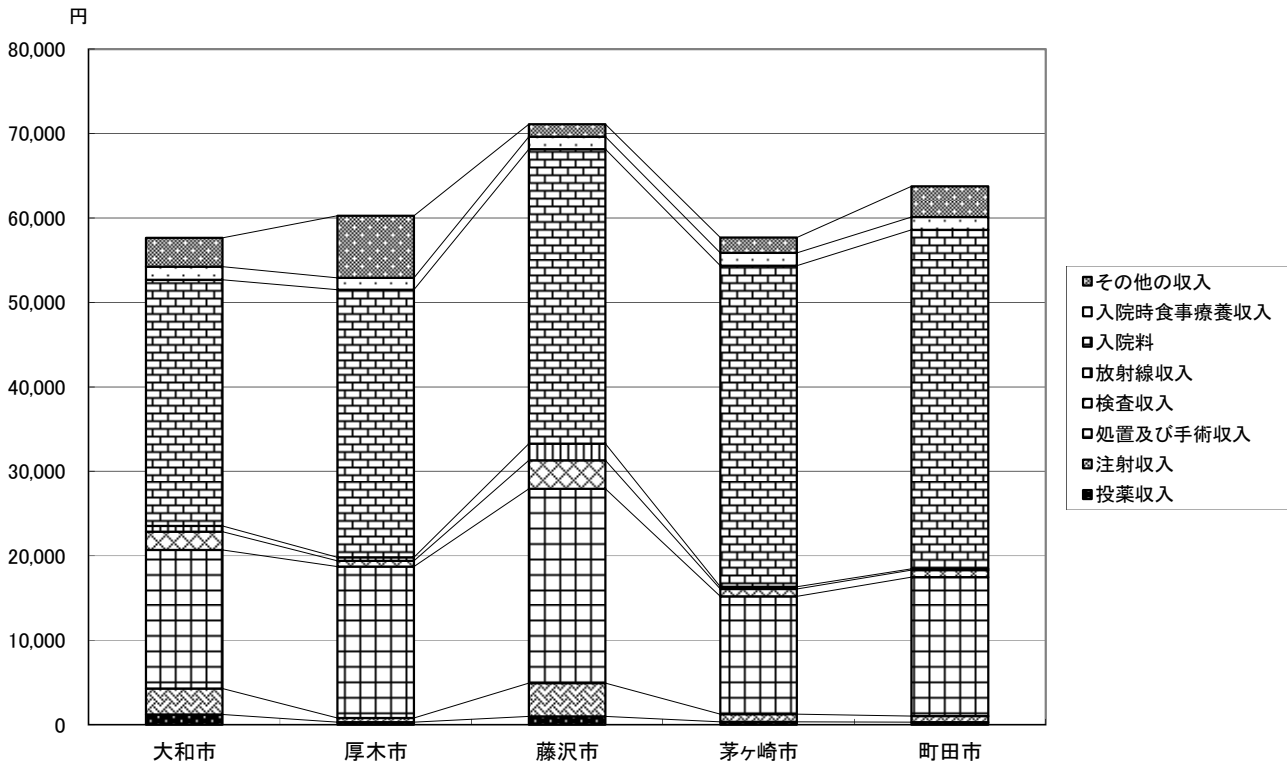


下段 は、医業収益総計から他会計負担金を差し引いた額に対する基本給と職員手当の合計額の割合である。

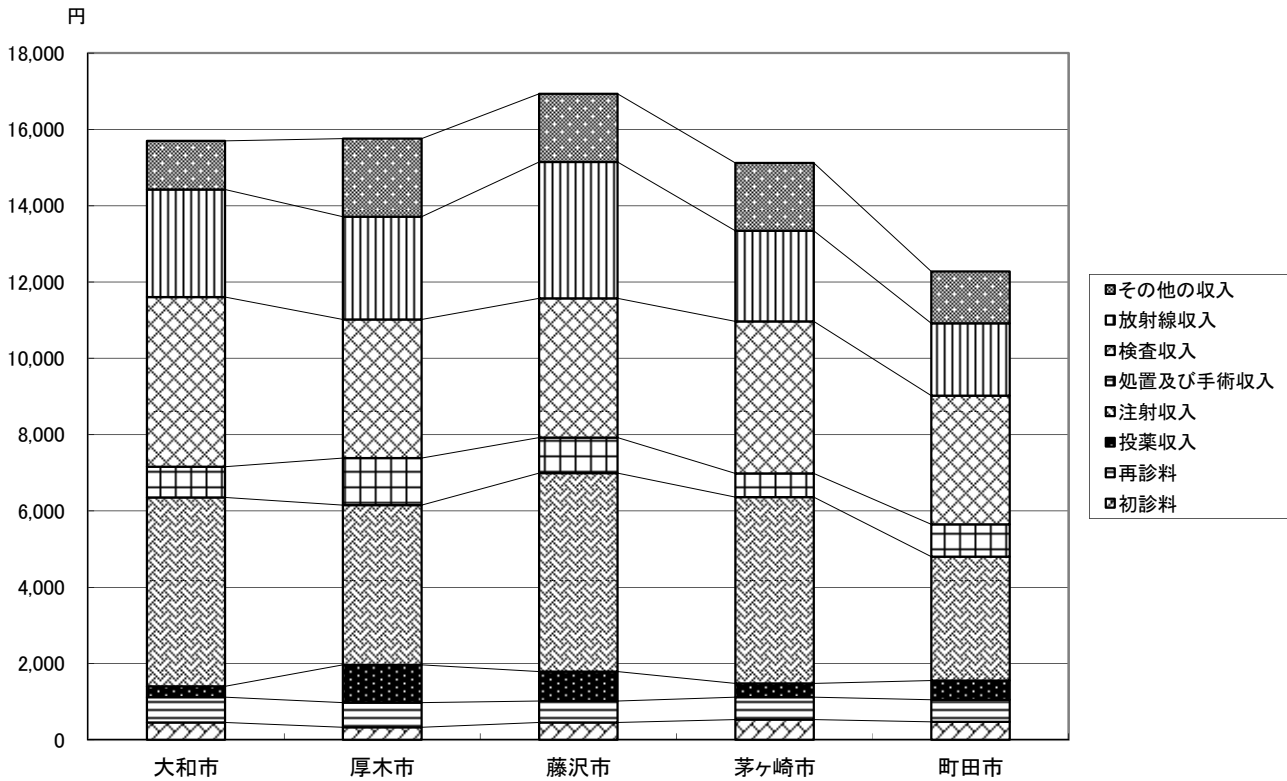
(上段 は、医業収益総計に対する給与の割合である。)



入院患者1人1日当たり診療収益



外来患者1人1日当たり診療収益



## (7) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	30年度	差引増減	前年度比			
収	医業収益	他会計負担金	368,552	368,222	330	100.09		
		救急病院	286,749	285,287	1,462	100.51		
		保健衛生行政	81,803	82,935	△ 1,132	98.64		
		その他	0	0	—	—		
益	医業外	他会計負担金	712,632	717,506	△ 4,874	99.32		
		建設改良(利息)	66,456	80,801	△ 14,345	82.25		
		感染症医療	0	0	—	—		
		リハビリテーション	48,162	55,656	△ 7,494	86.54		
		高度医療	461,099	460,354	745	100.16		
		小児医療	136,915	120,695	16,220	113.44		
		看護師養成所	0	0	—	—		
		その他	0	0	—	—		
		勘	収益	他会計補助金	277,116	272,242	4,874	101.79
				研究研修費	17,744	16,670	1,074	106.44
医師確保	0			0	—	—		
追加費用	0			0	—	—		
基礎年金	166,442			166,442	0	100.00		
児童手当	32,340			30,006	2,334	107.78		
院内保育所	60,590			59,124	1,466	102.48		
その他	0			0	—	—		
特別利益(他会計繰入金)		0	0	—	—			
収益勘定計		1,358,300	1,357,970	330	100.02			
資	本	他会計出資金	0	0	—	—		
		建設改良(元金)	0	0	—	—		
		建設改良費	0	0	—	—		
		その他	0	0	—	—		
	勘	定	他会計負担金	300,000	0	300,000	皆増	
			建設改良(元金)	300,000	0	300,000	皆増	
			建設改良費	0	0	—	—	
			その他	0	0	—	—	
			他会計補助金	0	2,700	△ 2,700	皆減	
			資本勘定計	300,000	2,700	297,300	11,111.11	
他会計借入金		0	0	—	—			
他会計繰入金合計		1,658,300	1,360,670	297,630	121.87			

繰入金の区分は「地方公営企業決算の状況」による。

本年度の一般会計からの繰入金は1,658,300千円、前年度に比べ297,630千円(21.87%)増加している。これは収益勘定繰入金が330千円(0.02%)増加にとどまったものの、資本勘定繰入金が297,300千円(11,011.11%)増加したためである。

資本勘定における繰入金の増加は、他会計補助金が2,700千円皆減したものの、他会計負担金建設改良(元金)が300,000千円皆増したためである。

近隣市立病院の状況は、次のとおりである。

区 分		大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	町田市		
収	医業収益	他会計負担金	368,552	830,147	545,020	547,966	370,758	
		救急病院	286,749	562,600	537,715	367,068	370,758	
		保健衛生行政	81,803	221,470	7,305	180,898	0	
		その他	0	46,077	0	0	0	
益	医業外	他会計負担金	712,632	63,407	765,978	627,354	446,246	
		建設改良(利息)	66,456	52,284	49,252	85,709	115,523	
		感染症医療	0	0	30,899	0	0	
		リハビリテーション	48,162	0	120,530	7,957	3,287	
		高度医療	461,099	8,543	552,834	421,426	163,985	
		小児医療	136,915	2,580	0	112,262	163,451	
		看護師養成所	0	0	12,463	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	勘定	収益	他会計補助金	277,116	152,523	43,755	554,107	280,996
			研究研修費	17,744	5,264	0	16,811	13,404
			医師確保	0	0	0	0	0
			追加費用	0	24,907	0	64,060	28,597
			基礎年金	166,442	100,987	0	74,900	181,416
			児童手当	32,340	18,993	43,755	20,861	28,337
院内保育所			60,590	2,372	0	27,475	29,242	
その他			0	0	0	350,000	0	
	特別利益(他会計繰入金)	0	0	0	0	0		
	収益勘定計	1,358,300	1,046,077	1,354,753	1,729,427	1,098,000		
資本勘定	他会計出資金	他会計出資金	0	2,300,000	0	0	0	
		建設改良(元金)	0	0	0	0	0	
		建設改良費	0	0	0	0	0	
		その他	0	2,300,000	0	0	0	
	他会計負担金	他会計負担金	300,000	489,376	17,538	428,232	0	
		建設改良(元金)	300,000	481,901	17,538	428,232	0	
		建設改良費	0	0	0	0	0	
		その他	0	7,475	0	0	0	
		他会計補助金	0	0	0	2,972	0	
		資本勘定計	300,000	2,789,376	17,538	431,204	0	
	他会計借入金	0	0	0	0	0		
	他会計繰入金合計	1,658,300	3,835,453	1,372,291	2,160,631	1,098,000		

## む す び

令和元年度の病院事業は、前経営計画を踏襲するとともに令和2年2月に新たに策定した大和市立病院経営計画（計画期間：令和3年度まで）に基づき、医師等の確保や収入の増加、支出の削減など、健全な事業運営に取り組んできた。また、令和元年11月には、地域を支える基幹病院として医療機関等との連携に力を注いできたことなどが実を結び、神奈川県より地域医療支援病院の承認を受けたことにより、今後も関係機関等との連携強化が期待される場所である。

経営状況については、入院収益は患者数、患者1人1日当たり診療収入がともに増加したことにより、前年度と比較して217,656,376円（3.49%）の増加、また、外来収益は患者数が減少したものの患者1人1日当たり診療収入が増加したことにより、166,860,951円（5.20%）の増加となり、医業収益全体では381,880,315円（3.76%）の増加となった。一方、医業費用は、給与費が減少したが減価償却費や材料費の増加などにより188,697,782円（1.64%）増加している。その結果、医業収支は前年度と比べ193,182,533円改善し、医業損失は1,153,286,303円となった。これに医業外収支を加えた経常収支は229,544,142円の赤字で、特別損益を加えた当期純損失は359,289,799円と4年連続の赤字となり、当年度未処理欠損金は8,115,629,119円であった。

次に財政状況については、前年度と比較して現金預金が690,967,754円（55.34%）減少したことなどにより、流動資産は625,842,456円（21.71%）減少している。一方、前年度と比較して一時借入金400,000,000円（皆増）、企業債が385,938,265円（48.98%）増加したものの、未払金が1,547,630,437円（64.89%）減少したことなどにより、流動負債も741,441,532円（20.94%）減少している。これらにより、本年度の流動比率は80.61%と、前年度より0.80ポイント低下し、また、現金預金が557,690,806円に減少するなど、財務安定性について好ましい状況ではないことから、引き続き注意が必要である。また、監査において指摘した一部資産の係数の誤りについては、今後、正確な集計と適切な処理を行っていただくよう要望する。

このように本年度は、病床占床率が75.82%で、目標の79.50%には届かなかったものの、前年度より1.93ポイント上昇するなど、入院外来ともに収益が増加している。それに伴い医業費用も増加しているが、支出の抑制等により比較的



少なく抑えられたことから、医業損失額、経常損失額、純損失額において、前年度と比べ赤字幅が縮小する結果となった。新・経営計画では、令和4年度以降の黒字化に向けて着実に赤字幅を縮小することを目指し収支計画をたてているが、本年度は経常収支や純損益の見込み値をクリアしており、これは医師をはじめとする医療従事者の確保等に積極的に取り組んだ成果であると評価する。

以上が決算の状況であるが、現在の医療を取り巻く環境は、国の社会保障費の抑制に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が社会全体に生じており、病院経営に及ぼす影響が懸念されるなど、ますます厳しい状況になっている。そのためにも新・経営計画を着実に推進し、不断の経営改革に取り組んでいただくとともに、地域の基幹病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

最後に、監査において指摘したが、予算の適正な見積りと効率的な執行に十分留意され、財務事務の適正の確保のためより一層の努力をお願いする。



## 決算審査資料目次

1	業務状況表	98
	(1) 業務実績表	98
	(2) 診療科別患者数	100
2	予算決算対照比較表	102
	(1) 収益的収支	102
	(2) 資本的収支	104
3	損益計算書年度比較表	106
4	貸借対照表年度比較表	108
	(1) 借方	108
	(2) 貸方	110
5	他市との比較	112
	(1) 業務実績表	112
	(2) 損益計算書	114

# 1 業務状況表

## (1) 業務実績表

項 目		単 位	元年度	差引増減	30年度	差引増減	29年度	
病 床 数		床	403	0	403	0	403	
取り 扱い 患者 数	入 院	年間延べ	人	111,836	3,145	108,691	4,434	104,257
		1日平均	人	305.6	7.8	297.8	12.2	285.6
	外 来	年間延べ	人	214,891	△ 9,759	224,650	△ 4,878	229,528
		1日平均	人	895.4	△ 25.3	920.7	△ 20.0	940.7
	合 計	年間延べ	人	326,727	△ 6,614	333,341	△ 444	333,785
		1日平均	人	1,201.0	△ 17.5	1,218.5	△ 7.8	1,226.3
占 床 率		%	75.82	1.93	73.89	3.01	70.88	
入院・外来患者比率		%	192.15	△ 14.54	206.69	△ 13.47	220.16	
※ 年 度 末 職 員 数	医 師		人	90	4	86	0	86
	医 療 技 術 員		人	85	3	82	2	80
	看 護 師 等		人	330	△ 22	352	0	352
	事 務 職 員		人	40	1	39	0	39
	そ の 他 の 職 員		人	9	0	9	0	9
	合 計		人	554	△ 14	568	2	566
患者1人1日当たりの 医 業 収 益		円	32,246	1,786	30,460	916	29,544	
患者1人1日当たりの 医 業 費 用		円	35,775	1,276	34,499	1,077	33,422	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益	入 院	円	57,684	333	57,351	1,289	56,062	
	外 来	円	15,699	1,425	14,274	△ 9	14,283	
	合 計	円	30,070	1,750	28,320	987	27,333	

※ 年度末職員数は「地方公営企業決算の状況」による

前年度比 (%)			備 考
元年度	30年度	29年度	
100.00	100.00	100.00	
102.89	104.25	95.38	1日平均=年間延べ患者数÷診療日数
102.62	104.27	95.36	診療日数
95.66	97.87	96.71	入院
97.25	97.87	96.31	外来
98.02	99.87	96.29	合計=入院+外来
98.56	99.36	96.09	
102.61	104.25	95.38	年間延べ入院患者数÷年間延べ病床数×100
92.97	93.88	101.40	年間延べ外来患者数÷年間延べ入院患者数×100
104.65	100.00	101.18	
103.66	102.50	97.56	
93.75	100.00	100.57	
102.56	100.00	100.00	
100.00	100.00	100.00	
97.54	100.35	100.18	
105.86	103.10	102.89	医業収益÷年間延べ入院・外来患者数 10,535,500,270円 326,727人
103.70	103.22	106.64	医業費用÷年間延べ入院・外来患者数 11,688,786,573円 326,727人
100.58	102.30	104.28	入院収益÷年間延べ入院患者数 6,451,200,084円 111,836人
109.98	99.94	102.29	外来収益÷年間延べ外来患者数 3,373,490,588円 214,891人
106.18	103.61	103.10	入院・外来収益÷年間延べ入院・外来患者数 9,824,690,672円 326,727人

## (2) 診療科別患者数

区 分	元 年 度			差 引 増 減			人 院
	人 院	外 来	合 計	人 院	外 来	合 計	
内 科	831	3,016	3,847	303	△ 3,614	△ 3,311	528
呼吸器内科	12,002	8,270	20,272	803	419	1,222	11,199
消化器内科	12,855	16,990	29,845	△ 2,080	△ 605	△ 2,685	14,935
循環器内科	6,352	9,592	15,944	1,067	340	1,407	5,285
脳神経内科	4,539	3,077	7,616	4,539	2,036	6,575	0
血液・腫瘍内科	3,524	4,317	7,841	△ 661	△ 161	△ 822	4,185
腎 臓 内 科	5,620	5,275	10,895	△ 681	811	130	6,301
リウマチ科	1,131	6,028	7,159	29	349	378	1,102
糖尿病・内分泌内科	2,384	5,788	8,172	560	△ 1,597	△ 1,037	1,824
(内科系計)	49,238	62,353	111,591	3,879	△ 2,022	1,857	45,359
小 児 科	8,271	16,052	24,323	△ 856	△ 740	△ 1,596	9,127
乳 腺 外 科	2,187	9,633	11,820	1,553	7,183	8,736	634
消化器外科・外科	6,504	6,622	13,126	△ 2,418	△ 8,786	△ 11,204	8,922
心臓血管外科	727	2,690	3,417	△ 425	△ 668	△ 1,093	1,152
整形外科	15,776	17,209	32,985	2,545	△ 1,663	882	13,231
形成外科	554	2,001	2,555	△ 21	△ 86	△ 107	575
脳神経外科	6,098	3,880	9,978	△ 905	△ 393	△ 1,298	7,003
呼吸器外科	648	1,521	2,169	△ 26	△ 198	△ 224	674
皮 膚 科	1,243	12,891	14,134	△ 254	△ 1,898	△ 2,152	1,497
泌尿器科	5,713	16,274	21,987	275	210	485	5,438
産 婦 人 科	10,231	17,923	28,154	6	△ 2,577	△ 2,571	10,225
眼 科	1,849	13,812	15,661	191	552	743	1,658
耳鼻いんこう科	1,459	9,052	10,511	△ 376	△ 723	△ 1,099	1,835
精神科・精神腫瘍科	—	5,545	5,545	—	△ 200	△ 200	—
リハビリテーション科	—	75	75	—	△ 291	△ 291	—
放射線診断科	—	1,682	1,682	—	1,502	1,502	—
放射線治療科	—	4,213	4,213	—	—	—	—
麻 酔 科	—	0	0	—	△ 1	△ 1	—
歯科口腔外科	1,338	11,463	12,801	△ 23	1,040	1,017	1,361
合 計	111,836	214,891	326,727	3,145	△ 9,759	△ 6,614	108,691

(前年度比)

区 分	元 年 度			30年度			人 院
	人 院	外 来	合 計	人 院	外 来	合 計	
内 科	157.39	45.49	53.74	90.88	66.02	67.38	40.12
呼吸器内科	107.17	105.34	106.41	213.84	150.34	182.14	47.22
消化器内科	86.07	96.56	91.75	99.71	105.53	102.77	96.01
循環器内科	120.19	103.67	109.68	82.68	99.94	92.89	111.15
脳神経内科	皆増	295.58	731.60	—	90.92	90.92	—
血液・腫瘍内科	84.21	96.40	90.51	108.31	97.45	102.41	112.49
腎 臓 内 科	89.19	118.17	101.21	126.81	112.87	120.63	114.49
リウマチ科	102.63	106.15	105.57	99.10	103.69	102.91	78.09
糖尿病・内分泌内科	130.70	78.38	88.74	78.12	97.96	93.27	137.19
(内科系計)	108.55	96.86	101.69	114.92	100.73	106.15	88.12
小 児 科	90.62	95.59	93.84	111.21	105.37	107.36	112.95
乳 腺 外 科	344.95	393.18	383.27	皆増	皆増	皆増	—
消化器外科・外科	72.90	42.98	53.95	91.44	86.90	88.51	111.46
心臓血管外科	63.11	80.11	75.76	115.66	101.70	104.93	122.51
整形外科	119.24	91.19	102.75	100.64	97.36	98.69	95.63
形成外科	96.35	95.88	95.98	75.07	93.55	88.82	80.29
脳神経外科	87.08	90.80	88.49	77.03	101.02	84.65	108.76
呼吸器外科	96.14	88.48	90.64	50.60	99.94	78.41	168.61
皮 膚 科	83.03	87.17	86.79	81.31	89.78	88.93	98.29
泌尿器科	105.06	101.31	102.26	106.42	99.28	100.99	86.04
産 婦 人 科	100.06	87.43	91.63	100.17	95.73	97.16	89.60
眼 科	111.52	104.16	104.98	102.47	99.14	99.50	93.74
耳鼻いんこう科	79.51	92.60	90.53	120.41	92.39	95.92	82.69
精神科・精神腫瘍科	—	96.52	96.52	—	93.13	93.13	—
リハビリテーション科	—	20.49	20.49	—	107.02	107.02	—
放射線診断科	—	134.19	134.19	—	73.23	73.23	—
放射線治療科	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	皆減	皆減	—	100.00	100.00	—
歯科口腔外科	98.31	109.98	108.63	114.27	98.74	100.31	112.04
合 計	102.89	95.66	98.02	104.25	97.87	99.87	95.38

(単位：人)

30年度		差引増減			29年度		
外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
6,630	7,158	△ 53	△ 3,413	△ 3,466	581	10,043	10,624
7,851	19,050	5,962	2,629	8,591	5,237	5,222	10,459
17,595	32,530	△ 44	922	878	14,979	16,673	31,652
9,252	14,537	△ 1,107	△ 6	△ 1,113	6,392	9,258	15,650
1,041	1,041	0	△ 104	△ 104	0	1,145	1,145
4,478	8,663	321	△ 117	204	3,864	4,595	8,459
4,464	10,765	1,332	509	1,841	4,969	3,955	8,924
5,679	6,781	△ 10	202	192	1,112	5,477	6,589
7,385	9,209	△ 511	△ 154	△ 665	2,335	7,539	9,874
64,375	109,734	5,890	468	6,358	39,469	63,907	103,376
16,792	25,919	920	856	1,776	8,207	15,936	24,143
2,450	3,084	—	—	—	—	—	—
15,408	24,330	△ 835	△ 2,322	△ 3,157	9,757	17,730	27,487
3,358	4,510	156	56	212	996	3,302	4,298
18,872	32,103	84	△ 511	△ 427	13,147	19,383	32,530
2,087	2,662	△ 191	△ 144	△ 335	766	2,231	2,997
4,273	11,276	△ 2,088	43	△ 2,045	9,091	4,230	13,321
1,719	2,393	△ 658	△ 1	△ 659	1,332	1,720	3,052
14,789	16,286	△ 344	△ 1,683	△ 2,027	1,841	16,472	18,313
16,064	21,502	328	△ 117	211	5,110	16,181	21,291
20,500	30,725	17	△ 914	△ 897	10,208	21,414	31,622
13,260	14,918	40	△ 115	△ 75	1,618	13,375	14,993
9,775	11,610	311	△ 805	△ 494	1,524	10,580	12,104
5,745	5,745	—	△ 424	△ 424	—	6,169	6,169
366	366	—	24	24	—	342	342
4,393	4,393	—	△ 1,606	△ 1,606	—	5,999	5,999
—	—	—	—	—	—	—	—
1	1	—	0	0	—	1	1
10,423	11,784	170	△ 133	37	1,191	10,556	11,747
224,650	333,341	3,800	△ 7,328	△ 3,528	104,257	229,528	333,785

(単位：%)

29年度	
外来	合計
94.45	87.94
62.16	53.66
85.26	90.03
102.75	106.02
92.79	92.79
117.28	115.04
96.98	106.01
109.50	102.54
103.39	109.78
92.45	90.75
99.41	103.63
—	—
102.49	105.50
105.53	109.03
99.00	97.61
108.78	99.73
91.12	102.46
130.01	144.44
96.87	97.01
94.26	92.15
92.84	91.77
110.79	108.66
87.40	86.78
108.86	108.86
99.13	99.13
92.22	92.22
—	—
4.17	4.17
103.44	104.25
96.71	96.29

※平成31年1月から集計方法の変更により、外科から  
乳腺外科を分離。  
※平成31年4月から、放射線科から放射線診断科、放射  
線治療科の2科を標榜。前年度比較は放射線診断科と同  
治療科の数値を加算し行った。  
※平成31年4月から、神経内科から脳神経内科へと変更。

## 2 予算決算対照比較表

(決算額は予算と対比するため消費税込みで計上)

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

科 目	予算現額	構成比率			決算額
		元年度	30年度	29年度	
1 医業収益	11,410,613,000	90.03	90.10	89.50	10,556,221,987
(1) 入院収益	6,959,230,000	54.91	54.67	53.26	6,453,150,861
(2) 外来収益	3,684,422,000	29.07	29.41	29.99	3,375,686,382
(3) その他医業収益	766,961,000	6.05	6.02	6.25	727,384,744
2 医業外収益	1,263,460,000	9.97	9.90	10.50	1,505,324,037
(1) 受取利息配当金	50,000	0.00	0.00	0.01	8,853
(2) 他会計負担金	989,748,000	7.81	7.77	8.00	989,748,000
(3) 他会計補助金	0	—	—	—	6,000
(4) 補助金	37,382,000	0.29	0.28	0.29	74,870,000
(5) その他医業外収益	86,751,000	0.68	0.70	0.73	85,328,534
(6) 託児室事業収益	10,612,000	0.08	0.10	0.15	9,352,669
(7) 負担金交付金	539,000	0.00	0.00	0.00	537,600
(8) 長期前受金戻入	138,378,000	1.09	1.05	1.32	345,472,381
3 特別利益	0	—	—	—	2,533,906
(1) 過年度損益修正益	0	—	—	—	2,533,906
(2) 固定資産売却益	0	—	—	—	0
合 計	12,674,073,000	100.00	100.00	100.00	12,064,079,930

#### イ 支出

科 目	予算現額	構成比率			決算額
		元年度	30年度	29年度	
1 医業費用	12,257,126,000	96.71	96.75	96.56	11,958,428,510
(1) 給与費	6,564,021,000	51.79	53.27	53.17	6,410,641,212
(2) 材料費	2,832,576,345	22.35	21.88	22.12	2,775,478,084
(3) 経費	1,981,845,655	15.64	16.63	15.92	1,903,381,927
(4) 減価償却費	835,461,000	6.59	4.62	4.93	835,161,355
(5) 資産減耗費	11,094,000	0.09	0.09	0.18	13,534,982
(6) 研究研修費	32,128,000	0.25	0.26	0.24	20,230,950
2 医業外費用	374,010,000	2.95	2.87	3.05	329,264,318
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,543,000	0.90	0.98	1.13	98,332,968
(2) 長期前払消費税勘定償却	43,075,000	0.34	0.22	0.23	40,108,554
(3) 雑損失	123,299,000	0.97	0.84	0.87	119,998,316
(4) 託児室事業費	73,389,000	0.58	0.63	0.63	55,207,780
(5) 消費税等	20,704,000	0.16	0.19	0.20	15,616,700
3 特別損失	32,937,000	0.26	0.30	0.31	132,278,338
(1) 過年度損益修正損	29,487,000	0.23	0.24	0.24	128,828,338
(2) その他特別損失	3,450,000	0.03	0.06	0.07	3,450,000
(3) 固定資産売却損	0	—	—	—	0
4 予備費	10,000,000	0.08	0.08	0.08	0
合 計	12,674,073,000	100.00	100.00	100.00	12,419,971,166



(単位：円・%)

構 成 比 率			決算額の予算現額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
87.50	88.78	88.33	92.51	88.62	88.89
53.49	54.42	52.27	92.73	89.53	88.38
27.98	28.00	29.32	91.62	85.63	88.06
6.03	6.36	6.74	94.84	94.92	97.10
12.48	11.19	11.67	119.14	101.69	100.03
0.00	0.00	0.00	17.71	15.95	15.18
8.20	8.64	8.88	100.00	100.00	100.00
0.00	—	—	皆増	—	—
0.62	0.32	0.28	200.28	100.46	87.93
0.71	0.76	0.92	98.36	98.37	113.46
0.08	0.10	0.11	88.13	85.83	68.07
0.00	0.00	0.00	99.74	100.10	100.10
2.86	1.38	1.47	249.66	118.36	99.58
0.02	0.03	0.00	皆増	皆増	皆増
0.02	0.03	0.00	皆増	皆増	皆増
—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	95.19	89.94	90.06

(単位：円・%)

構 成 比 率			決算額の予算現額に対する割合			不用額
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
96.28	96.86	96.59	97.56	95.27	94.92	298,697,490
51.62	54.24	53.89	97.66	96.89	96.17	153,379,788
22.35	21.56	21.96	97.98	93.77	94.24	57,098,261
15.33	15.82	15.36	96.04	90.56	91.51	78,463,728
6.72	4.87	5.15	99.96	100.21	99.22	299,645
0.11	0.19	0.04	122.00	203.95	23.52	△ 2,440,982
0.16	0.19	0.18	62.97	67.76	71.11	11,897,050
2.65	2.59	2.89	88.04	85.91	89.76	44,745,682
0.79	0.98	1.19	86.60	95.34	99.35	15,210,032
0.32	0.23	0.24	93.11	100.66	100.86	2,966,446
0.97	0.78	0.82	97.32	87.68	88.94	3,300,684
0.44	0.53	0.53	75.23	79.09	80.57	18,181,220
0.13	0.07	0.11	75.43	35.16	54.33	5,087,300
1.07	0.55	0.52	401.61	171.56	160.61	△ 99,341,338
1.04	0.47	0.46	436.90	182.32	182.55	△ 99,341,338
0.03	0.08	0.06	100.00	127.63	84.97	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	10,000,000
100.00	100.00	100.00	98.00	95.16	94.89	254,101,834

## (2) 資本的収支

### ア 収入

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		元年度	30年度	29年度	
1 負担金	300,000,000	61.10	—	—	300,000,000
(1) 他会計負担金	300,000,000	61.10	—	—	300,000,000
2 企業債	148,000,000	30.14	100.00	100.00	134,800,000
(1) 企業債	148,000,000	30.14	100.00	100.00	134,800,000
3 固定資産売却代金	0	—	—	—	0
(1) 固定資産売却代金	0	—	—	—	0
4 補助金	43,010,000	8.76	—	—	3,080,000
(1) 国庫補助金	42,700,000	8.70	—	—	0
(2) 県費補助金	310,000	0.06	—	—	3,080,000
5 貸付金返還金	0	—	—	—	4,050,000
(1) 貸付金返還金	0	—	—	—	4,050,000
合 計	491,010,000	100.00	100.00	100.00	441,930,000

### イ 支出

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		元年度	30年度	29年度	
1 建設改良費	151,143,000	16.07	73.08	37.71	142,513,270
(1) 資産購入費	30,000,000	3.19	69.34	34.34	28,764,570
(2) 工事請負費	121,143,000	12.88	3.74	3.37	113,748,700
2 企業債償還金	787,999,000	83.80	26.41	60.89	787,998,078
(1) 企業債償還金	787,999,000	83.80	26.41	60.89	787,998,078
3 投資	1,200,000	0.13	0.51	1.40	750,000
(1) 長期貸付金	1,200,000	0.13	0.51	1.40	750,000
(2) 差入保証金	0	—	—	—	0
合 計	940,342,000	100.00	100.00	100.00	931,261,348

(単位：円・%)

構成比率			決算額の予算現額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
67.88	—	—	100.00	—	—
67.88	—	—	100.00	—	—
30.50	99.77	71.86	91.08	88.22	86.64
30.50	99.77	71.86	91.08	88.22	86.64
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0.70	0.15	27.68	7.16	皆増	皆増
0.00	0.15	26.86	0.00	皆増	皆増
0.70	皆減	0.82	993.55	—	皆増
0.92	0.08	0.46	皆増	皆増	皆増
0.92	0.08	0.46	皆増	皆増	皆増
100.00	100.00	100.00	90.00	88.42	120.57

(単位：円・%)

構成比率			決算額の予算現額に対する割合			不用額
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
15.30	70.96	37.12	94.29	88.65	97.30	8,629,730
3.09	69.67	34.44	95.88	91.74	99.15	1,235,430
12.21	1.28	2.68	93.90	31.33	78.49	7,394,300
84.62	28.92	61.59	100.00	100.00	100.00	922
84.62	28.92	61.59	100.00	100.00	100.00	922
0.08	0.12	1.30	62.50	21.88	91.32	450,000
0.08	0.12	1.30	62.50	21.88	91.32	450,000
—	—	—	—	—	—	0
100.00	100.00	100.00	99.03	91.30	98.86	9,080,652

### 3 損益計算書年度比較表

#### (1) 収 益

科 目	元 年 度	差 引 増 減	3 0 年 度	差 引 増 減
1 医業収益	10,535,500,270	381,880,315	10,153,619,955	292,440,376
(1) 入院収益	6,451,200,084	217,656,376	6,233,543,708	388,657,355
(2) 外来収益	3,373,490,588	166,860,951	3,206,629,637	△ 71,735,243
(3) その他医業収益	710,809,598	△ 2,637,012	713,446,610	△ 24,481,736
2 医業外収益	1,499,738,129	222,416,876	1,277,321,253	△ 22,895,149
(1) 受取利息配当金	8,853	880	7,973	△ 121,049
(2) 他会計負担金	989,748,000	0	989,748,000	△ 3,870,000
(3) 他会計補助金	6,000	6,000	0	0
(4) 補助金	74,870,000	38,639,000	36,231,000	4,542,000
(5) その他医業外収益	80,520,296	△ 2,435,552	82,955,848	△ 15,549,545
(6) 託児室事業収益	8,574,999	△ 1,643,178	10,218,177	△ 1,590,818
(7) 負担金交付金	537,600	△ 8,960	546,560	0
(8) 長期前受金戻入	345,472,381	187,858,686	157,613,695	△ 6,305,737
3 特別利益	2,528,529	△ 1,224,688	3,753,217	3,455,929
(1) 過年度損益修正益	2,528,529	△ 1,224,688	3,753,217	3,455,929
(2) 固定資産売却益	0	—	0	—
合 計	12,037,766,928	603,072,503	11,434,694,425	273,001,156

#### (2) 費 用

科 目	元 年 度	差 引 増 減	3 0 年 度	差 引 増 減
1 医業費用	11,688,786,573	188,697,782	11,500,088,791	344,260,648
(1) 給与費	6,407,273,517	△ 165,645,891	6,572,919,408	222,980,929
(2) 材料費	2,659,989,080	149,211,831	2,510,777,249	20,745,814
(3) 経費	1,754,191,620	△ 28,017,105	1,782,208,725	98,638,121
(4) 減価償却費	835,161,355	244,934,713	590,226,642	△ 17,046,366
(5) 資産減耗費	13,534,982	△ 9,380,804	22,915,786	17,721,143
(6) 研究研修費	18,636,019	△ 2,404,962	21,040,981	1,221,007
2 医業外費用	575,995,968	35,297,462	540,698,506	△ 7,837,465
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,332,968	△ 20,817,852	119,150,820	△ 20,552,637
(2) 長期前払消費税勘定償却	40,108,554	11,736,584	28,371,970	△ 216,134
(3) 雑損失	384,123,240	53,522,147	330,601,093	11,980,815
(4) 託児室事業費	53,431,206	△ 9,143,417	62,574,623	950,491
3 特別損失	132,274,186	66,044,420	66,229,766	4,417,901
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	128,824,186	72,294,420	56,529,766	2,067,901
(3) その他特別損失	3,450,000	△ 6,250,000	9,700,000	2,350,000
合 計	12,397,056,727	290,039,664	12,107,017,063	340,841,084
当年度純利益又は 当年度純損失	△ 359,289,799	313,032,839	△ 672,322,638	△ 67,839,928

(単位：円・%)

29年度	構成比率			前年度比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
9,861,179,579	87.52	88.80	88.35	103.76	102.97	99.08
5,844,886,353	53.59	54.51	52.37	103.49	106.65	99.46
3,278,364,880	28.02	28.04	29.37	105.20	97.81	98.93
737,928,346	5.90	6.24	6.61	99.63	96.68	96.75
1,300,216,402	12.46	11.17	11.65	117.41	98.24	97.82
129,022	0.00	0.00	0.00	111.04	6.18	27.44
993,618,000	8.22	8.66	8.90	100.00	99.61	99.38
0	0.00	—	—	皆増	—	—
31,689,000	0.62	0.32	0.28	206.65	114.33	83.63
98,505,393	0.67	0.73	0.88	97.06	84.21	116.12
11,808,995	0.07	0.09	0.11	83.92	86.53	94.69
546,560	0.00	0.00	0.00	98.36	100.00	100.41
163,919,432	2.87	1.38	1.47	219.19	96.15	84.84
297,288	0.02	0.03	0.00	67.37	1,262.49	168.40
297,288	0.02	0.03	0.00	67.37	1,262.49	168.40
0	—	—	—	—	—	—
11,161,693,269	100.00	100.00	100.00	105.27	102.45	98.93

(単位：円・%)

29年度	構成比率			前年度比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
11,155,828,143	94.29	94.99	94.81	101.64	103.09	102.68
6,349,938,479	51.68	54.29	53.97	97.48	103.51	103.05
2,490,031,435	21.46	20.74	21.16	105.94	100.83	99.53
1,683,570,604	14.15	14.72	14.31	98.43	105.86	105.37
607,273,008	6.74	4.88	5.16	141.50	97.19	109.11
5,194,643	0.11	0.19	0.04	59.06	441.14	20.65
19,819,974	0.15	0.17	0.17	88.57	106.16	92.78
548,535,971	4.65	4.47	4.66	106.53	98.57	97.88
139,703,457	0.79	0.98	1.19	82.53	85.29	87.34
28,588,104	0.32	0.23	0.24	141.37	99.24	117.88
318,620,278	3.10	2.73	2.71	116.19	103.76	101.57
61,624,132	0.43	0.52	0.52	85.39	101.54	98.54
61,811,865	1.07	0.55	0.53	199.72	107.15	102.68
0	—	—	—	—	—	皆減
54,461,865	1.04	0.47	0.46	227.89	103.80	102.17
7,350,000	0.03	0.08	0.06	35.57	131.97	107.30
11,766,175,979	100.00	100.00	100.00	102.40	102.90	102.45
△ 604,482,710	—	—	—	—	—	—

## 4 貸借対照表年度比較表

### (1) 借 方

科 目	元 年 度	差 引 増 減	3 0 年 度
1 固定資産	8,756,453,930	△ 751,381,117	9,507,835,047
(1) 有形固定資産	7,542,930,620	△ 544,961,036	8,087,891,656
イ 土地	1,310,967,129	0	1,310,967,129
ロ 建物	3,524,212,071	△ 189,256,823	3,713,468,894
ハ 構築物	67,244,702	△ 3,914,756	71,159,458
ニ 器械及び備品	1,597,284,297	△ 373,489,022	1,970,773,319
ホ 車両	1,452,050	△ 606,197	2,058,247
ヘ その他有形固定資産	1,041,770,371	22,305,762	1,019,464,609
(2) 無形固定資産	931,482,724	△ 171,960,000	1,103,442,724
イ 電話加入権	7,935,600	0	7,935,600
ロ ソフトウェア	923,547,124	△ 171,960,000	1,095,507,124
(3) 投資	282,040,586	△ 34,460,081	316,500,667
イ 長期貸付金	11,450,000	△ 6,750,000	18,200,000
ロ 長期前払消費税	250,752,586	△ 27,710,081	278,462,667
ハ その他投資	19,838,000	0	19,838,000
2 流動資産	2,256,822,390	△ 625,842,456	2,882,664,846
(1) 現金預金	557,690,806	△ 690,967,754	1,248,658,560
(2) 未収金	1,673,817,293	57,565,227	1,616,252,066
イ 医業未収金	1,602,137,582	18,882,425	1,583,255,157
ロ 医業外未収金	75,445,461	37,990,711	37,454,750
ハ その他未収金	4,461,250	692,500	3,768,750
貸倒引当金	△ 8,227,000	△ 409	△ 8,226,591
(3) 貯蔵品	25,293,771	7,621,091	17,672,680
イ 薬品	25,293,771	7,621,091	17,672,680
(4) 前払費用	20,520	△ 61,020	81,540
イ その他前払費用	20,520	△ 61,020	81,540
(5) その他流動資産	0	—	0
資 産 合 計	11,013,276,320	△ 1,377,223,573	12,390,499,893

(単位：円・%)

差引増減	29年度	構成比率			前年度比		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1,170,646,341	8,337,188,706	79.51	76.73	78.55	92.10	114.04	96.98
216,325,794	7,871,565,862	68.49	65.27	74.16	93.26	102.75	96.78
0	1,310,967,129	11.90	10.58	12.35	100.00	100.00	100.00
△ 189,256,823	3,902,725,717	32.00	29.97	36.77	94.90	95.15	95.37
△ 1,174,756	72,334,214	0.61	0.57	0.68	94.50	98.38	95.07
467,743,165	1,503,030,154	14.50	15.91	14.16	81.05	131.12	100.01
△ 606,197	2,664,444	0.01	0.02	0.03	70.55	77.25	81.47
△ 60,379,595	1,079,844,204	9.46	8.23	10.17	102.19	94.41	94.01
859,800,000	243,642,724	8.46	8.91	2.30	84.42	452.89	100.00
0	7,935,600	0.07	0.06	0.07	100.00	100.00	100.00
859,800,000	235,707,124	8.39	8.84	2.22	84.30	464.77	100.00
94,520,547	221,980,120	2.56	2.55	2.09	89.11	142.58	101.32
△ 7,950,000	26,150,000	0.10	0.15	0.25	62.91	69.60	121.06
102,470,547	175,992,120	2.28	2.25	1.66	90.05	158.22	99.07
0	19,838,000	0.18	0.16	0.19	100.00	100.00	100.00
605,602,889	2,277,061,957	20.49	23.27	21.45	78.29	126.60	69.09
595,459,698	653,198,862	5.06	10.08	6.15	44.66	191.16	37.40
12,372,582	1,603,879,484	15.20	13.04	15.11	103.56	100.77	105.09
75,665,651	1,507,589,506	14.55	12.78	14.20	101.19	105.02	100.74
6,448,185	31,006,565	0.69	0.30	0.29	201.43	120.80	89.17
△ 68,650,000	72,418,750	0.04	0.03	0.68	118.37	5.20	3,495.11
△ 1,091,254	△ 7,135,337	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.07	100.00	115.29	99.52
△ 2,224,531	19,897,211	0.23	0.14	0.19	143.12	88.82	85.55
△ 2,224,531	19,897,211	0.23	0.14	0.19	143.12	88.82	85.55
△ 4,860	86,400	0.00	0.00	0.00	25.17	94.38	175.44
△ 4,860	86,400	0.00	0.00	0.00	25.17	94.38	175.44
—	0	—	—	—	—	—	—
1,776,249,230	10,614,250,663	100.00	100.00	100.00	88.88	116.73	89.25

## (2) 貸 方

科 目	元 年 度	差 引 増 減	3 0 年 度
1 固定負債	5,827,655,726	△ 234,099,861	6,061,755,587
(1) 企業債	3,363,782,504	△ 1,039,136,343	4,402,918,847
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,363,782,504	△ 1,039,136,343	4,402,918,847
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(3) 引当金	1,463,873,222	△ 194,963,518	1,658,836,740
イ 退職給付引当金	1,463,873,222	△ 194,963,518	1,658,836,740
2 流動負債	2,799,619,134	△ 741,441,532	3,541,060,666
(1) 一時借入金	400,000,000	400,000,000	0
(2) 企業債	1,173,936,343	385,938,265	787,998,078
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,173,936,343	385,938,265	787,998,078
(3) 未払金	837,368,791	△ 1,547,630,437	2,384,999,228
イ 医業未払金	820,295,776	122,745,767	697,550,009
ロ 医業外未払金	12,439,925	8,589,746	3,850,179
ハ その他未払金	4,633,090	△ 1,678,965,950	1,683,599,040
(4) 前受金	192,640	42,640	150,000
イ 医業前受金	192,640	42,640	150,000
(5) 引当金	387,542,000	20,208,000	367,334,000
イ 賞与引当金	387,542,000	20,208,000	367,334,000
(6) その他流動負債	579,360	0	579,360
3 繰延収益	1,892,810,742	△ 42,392,381	1,935,203,123
(1) 長期前受金	6,204,038,005	290,400,336	5,913,637,669
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,311,227,263	△ 332,792,717	△ 3,978,434,546
負 債 合 計	10,520,085,602	△ 1,017,933,774	11,538,019,376
1 資本金	3,836,193,837	0	3,836,193,837
(1) 自己資本金	3,836,193,837	0	3,836,193,837
2 剰余金	△ 3,343,003,119	△ 359,289,799	△ 2,983,713,320
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	0	4,772,626,000
イ 寄附金	14,100,000	0	14,100,000
ロ 県費補助金	28,452,000	0	28,452,000
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	0	4,730,074,000
(2) 欠損金	8,115,629,119	359,289,799	7,756,339,320
イ 当年度未処理欠損金	8,115,629,119	359,289,799	7,756,339,320
資 本 合 計	493,190,718	△ 359,289,799	852,480,517
負 債 ・ 資 本 合 計	11,013,276,320	△ 1,377,223,573	12,390,499,893



(単位：円・%)

差引増減	29年度	構成比率			前年度比		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1,087,172,670	4,974,582,917	52.91	48.92	46.87	96.14	121.85	89.77
1,026,601,922	3,376,316,925	30.54	35.53	31.81	76.40	130.41	86.02
1,026,601,922	3,376,316,925	30.54	35.53	31.81	76.40	130.41	86.02
0	0	9.08	—	—	皆増	—	—
0	0	9.08	—	—	皆増	—	—
60,570,748	1,598,265,992	13.29	13.39	15.06	88.25	103.79	98.88
60,570,748	1,598,265,992	13.29	13.39	15.06	88.25	103.79	98.88
1,516,312,893	2,024,747,773	25.42	28.58	19.08	79.06	174.89	99.13
0	0	3.63	—	—	皆増	—	—
44,741,072	743,257,006	10.66	6.36	7.00	148.98	106.02	118.85
44,741,072	743,257,006	10.66	6.36	7.00	148.98	106.02	118.85
1,454,693,301	930,305,927	7.60	19.25	8.76	35.11	256.37	86.20
△ 48,091,827	745,641,836	7.45	5.63	7.02	117.60	93.55	103.44
△ 2,958,540	6,808,719	0.11	0.03	0.06	323.10	56.55	115.72
1,505,743,668	177,855,372	0.04	13.59	1.68	0.28	946.61	50.47
△ 86,840	236,840	0.00	0.00	0.00	128.43	63.33	139.32
△ 86,840	236,840	0.00	0.00	0.00	128.43	63.33	139.32
16,886,000	350,448,000	3.52	2.96	3.30	105.50	104.82	103.91
16,886,000	350,448,000	3.52	2.96	3.30	105.50	104.82	103.91
79,360	500,000	0.01	0.00	0.00	100.00	115.87	100.00
△ 154,913,695	2,090,116,818	17.19	15.62	19.69	97.81	92.59	95.92
△ 259,563,632	6,173,201,301	56.33	47.73	58.16	104.91	95.80	100.26
104,649,937	△ 4,083,084,483	△ 39.15	△ 32.11	△ 38.47	108.36	97.44	102.63
2,448,571,868	9,089,447,508	95.52	93.12	85.63	91.18	126.94	93.10
0	3,836,193,837	34.83	30.96	36.14	100.00	100.00	100.00
0	3,836,193,837	34.83	30.96	36.14	100.00	100.00	100.00
△ 672,322,638	△ 2,311,390,682	△ 30.35	△ 24.08	△ 21.78	112.04	129.09	135.41
0	4,772,626,000	43.34	38.52	44.96	100.00	100.00	100.00
0	14,100,000	0.13	0.11	0.13	100.00	100.00	100.00
0	28,452,000	0.26	0.23	0.27	100.00	100.00	100.00
0	4,730,074,000	42.95	38.18	44.56	100.00	100.00	100.00
672,322,638	7,084,016,682	73.69	62.60	66.74	104.63	109.49	109.33
672,322,638	7,084,016,682	73.69	62.60	66.74	104.63	109.49	109.33
△ 672,322,638	1,524,803,155	4.48	6.88	14.37	57.85	55.91	71.61
1,776,249,230	10,614,250,663	100.00	100.00	100.00	88.88	116.73	89.25

## 5 他市との比較

### (1) 業務実績表

項 目		単 位	大和市	厚木市	藤沢市	
病 床 数		床	403	347	536	
取り扱い患者数	入 院	年 間 延 べ	人	111,836	92,063	170,902
		1 日 平 均	人	306	252	467
	外 来	年 間 延 べ	人	214,891	173,918	317,946
		1 日 平 均	人	895	719	1,314
	合 計	年 間 延 べ	人	326,727	265,981	488,848
		1 日 平 均	人	1,201	971	1,781
占 床 率		%	75.82	72.49	87.12	
入院・外来患者比率		%	192.15	188.91	186.04	
年 度 末 職 員 数	医 師	人	90	65	111	
	看 護 師 等	人	330	304	564	
	事 務 職 員	人	40	28	54	
	そ の 他 の 職 員	人	94	92	141	
	合 計	人	554	489	870	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益	円	32,246	34,978	37,940		
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 費 用	円	35,775	40,568	40,117		
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益	入 院	円	57,684	60,247	71,102	
	外 来	円	15,699	15,759	16,927	
	合 計	円	30,070	31,157	35,867	
平 均 在 院 日 数		日	10.5	9.7	10.4	
患 者 紹 介 率		%	76.0	71.2	91.6	

茅ヶ崎市	町田市	備 考
401	447	
110,151	127,406	
301	348	1日平均＝年間延べ患者数÷診療日数
210,382	261,405	
866	1,085	
320,533	388,811	合計＝入院＋外来
1,167	1,433	
75.05	77.88	年間延べ入院患者数÷年間延べ病床数×100
190.99	205.17	年間延べ外来患者数÷年間延べ入院患者数×100
67	83	
381	405	
42	40	
104	119	
594	647	
32,445	30,928	医 業 収 益 ÷年間延べ入院・外来患者数
35,502	33,553	医 業 費 用 ÷年間延べ入院・外来患者数
57,687	63,778	入 院 収 益 ÷年間延べ入院患者数
15,118	12,282	外 来 収 益 ÷年間延べ外来患者数
29,747	29,156	入 院・外 来 収 益 ÷年間延べ入院・外来患者数
10.8	10.9	
90.2	75.7	

## (2) 損益計算書

項 目	大和市		厚木市		藤沢市	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
1 医業収益及び医業外収益	12,035,238	105.29	9,956,038	99.22	19,672,437	99.98
(1) 医業収益	10,535,500	103.76	9,303,536	98.67	18,546,921	100.54
ア 入院収益	6,451,200	103.49	5,546,534	96.73	12,151,553	98.86
イ 外来収益	3,373,490	105.20	2,740,733	102.02	5,381,852	103.47
ウ その他医業収益	710,810	99.63	1,016,269	100.72	1,013,516	106.28
(2) 医業外収益	1,499,738	117.41	652,502	107.89	1,125,516	91.49
ア 受取利息配当金	8	100.00	2	28.57	725	123.93
イ 国庫補助金	4,564	22.17	7,265	143.98	14,968	105.24
ウ 都道府県補助金	70,306	449.30	27,741	111.71	93,379	106.63
エ 他会計補助金	277,116	101.79	152,523	117.72	43,755	30.22
オ 他会計負担金	712,632	99.32	63,407	67.54	765,978	95.74
カ 長期前受金戻入	345,472	219.19	315,264	110.99	42,175	138.04
キ その他医業外収益	89,640	95.65	86,300	128.10	164,536	107.97
2 医業費用及び医業外費用	12,264,782	101.86	11,268,497	102.45	20,581,451	104.19
(1) 医業費用	11,688,787	101.64	10,790,193	102.27	19,611,228	103.73
ア 職員給与費	5,348,620	98.44	4,361,739	103.22	8,996,735	103.61
イ 材料費	2,659,989	105.94	2,133,615	100.46	5,155,665	107.77
ウ 減価償却費	835,162	141.50	1,233,503	105.83	1,390,103	100.31
エ その他医業費用	2,845,016	95.93	3,061,336	100.84	4,068,725	100.40
(2) 医業外費用	575,995	106.53	478,304	106.78	970,223	114.47
ア 支払利息	98,333	82.53	110,576	97.67	98,505	96.14
イ 繰延勘定償却	40,109	141.37	0	—	28,414	105.81
ウ その他医業外費用	437,553	111.29	367,728	109.87	843,304	117.41
3 経常利益・損失 (△)	△ 229,544	37.64	△ 1,312,459	136.00	△ 909,014	1,184.75
4 特別利益	2,529	67.39	19,151	37.56	8,133	皆増
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) その他	2,529	67.39	19,151	37.56	8,133	皆増
5 特別損失	132,274	199.72	24,248	19.69	127,435	24.48
(1) 職員給与費	0	—	0	—	0	—
(2) その他	132,274	199.72	24,248	19.69	127,435	24.48
6 純利益・損失 (△)	△ 359,289	53.44	△ 1,317,556	127.03	△ 1,028,316	172.16
7 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	△ 7,756,340	109.49	△ 6,375,398	111.57	△ 3,641,027	119.62
8 その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
9 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	△ 8,115,629	104.63	△ 7,692,954	113.95	△ 4,669,343	128.24

(単位：千円・%)

茅ヶ崎市		町田市	
金額	前年度比	金額	前年度比
11,882,700	111.66	13,551,681	101.80
10,399,786	104.45	12,025,286	101.83
6,354,299	102.80	8,125,761	103.54
3,180,491	106.25	3,210,541	99.25
864,996	110.59	688,984	94.84
1,482,914	216.66	1,526,395	101.53
77	12.64	573	91.53
24,052	97.16	7,213	109.84
12,604	82.23	585,835	99.28
554,107	371.68	280,996	99.06
627,354	356.67	446,246	104.96
197,678	76.89	75,447	101.15
67,042	108.69	130,085	106.04
11,942,255	103.04	13,790,983	102.47
11,379,698	102.62	13,045,706	102.15
5,900,594	101.66	7,310,465	101.04
2,400,521	107.79	2,782,634	106.33
806,803	89.11	911,845	97.58
2,271,780	105.55	2,040,762	102.81
562,557	112.38	745,277	108.43
129,230	94.71	217,373	94.14
42,598	99.89	0	—
390,729	121.54	527,904	115.66
△ 59,555	6.28	△ 239,302	163.79
192,668	100.37	29,809	130.15
0	—	0	—
192,668	100.37	29,809	130.15
42,586	132.21	63,646	139.21
0	—	0	—
42,586	132.21	63,646	139.21
90,527	△ 11.48	△ 273,139	161.70
△ 5,706,610	116.03	△ 4,295,289	104.09
0	—	0	—
△ 5,616,083	98.41	△ 4,568,428	106.36